

介護労働の現状について

平成26年度介護労働実態調査

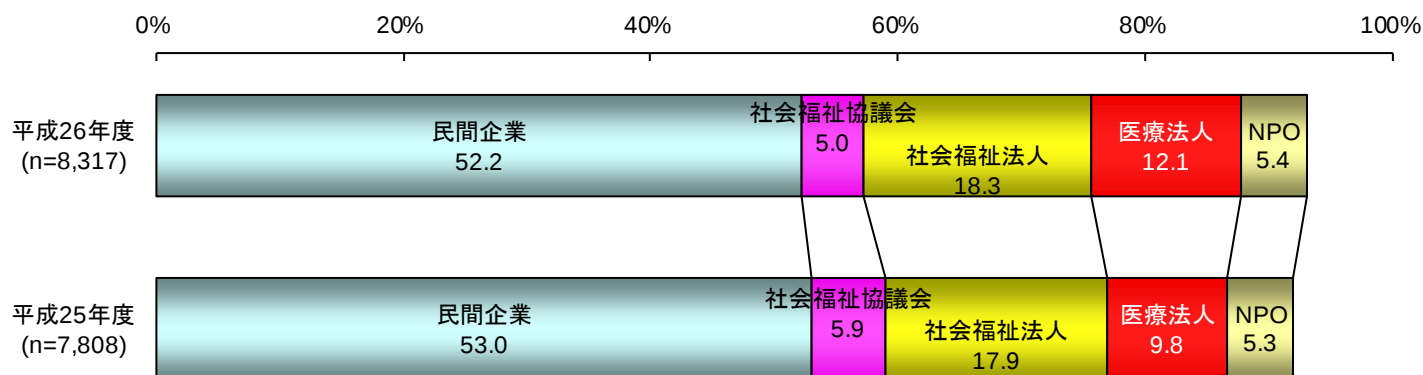
H27. 8. 7



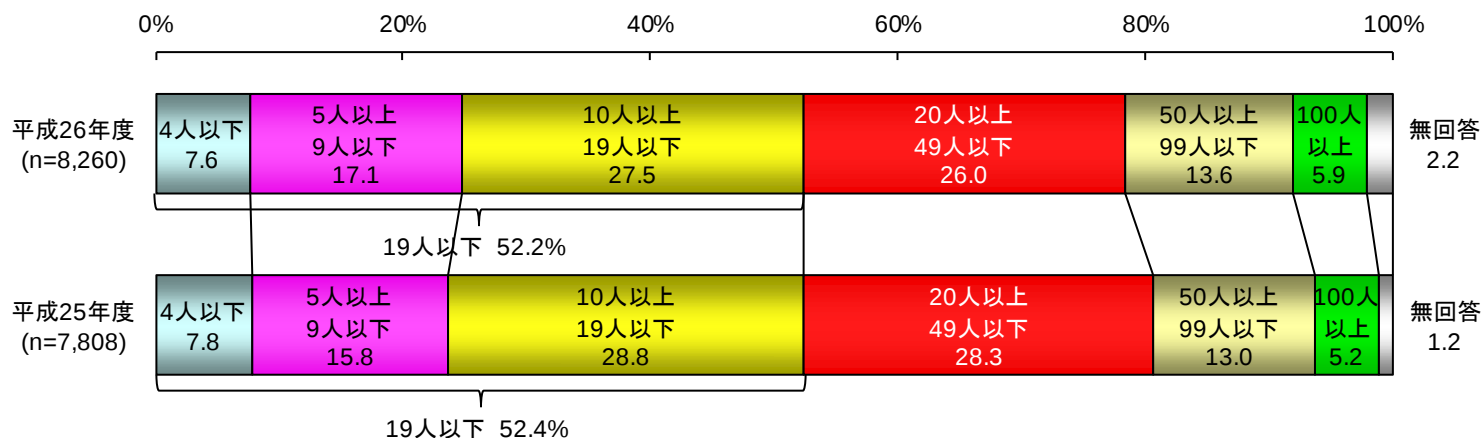
公益財団法人 介護労働安定センター

I 平成26年度の調査回答事業所の特徴 (25年度調査と比較して)

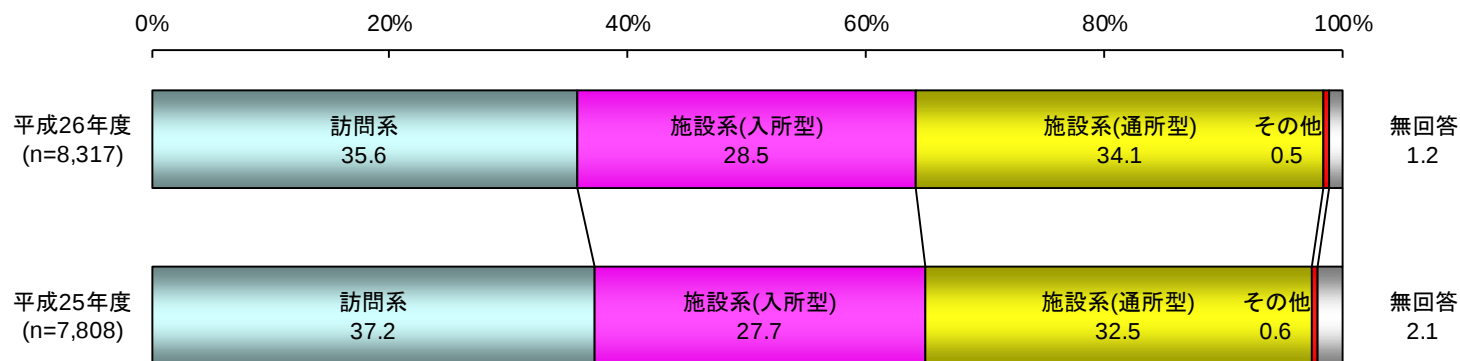
1 経営主体構成比較…… 民間企業、社会福祉協議会が減少 医療法人、社会福祉法人が増加



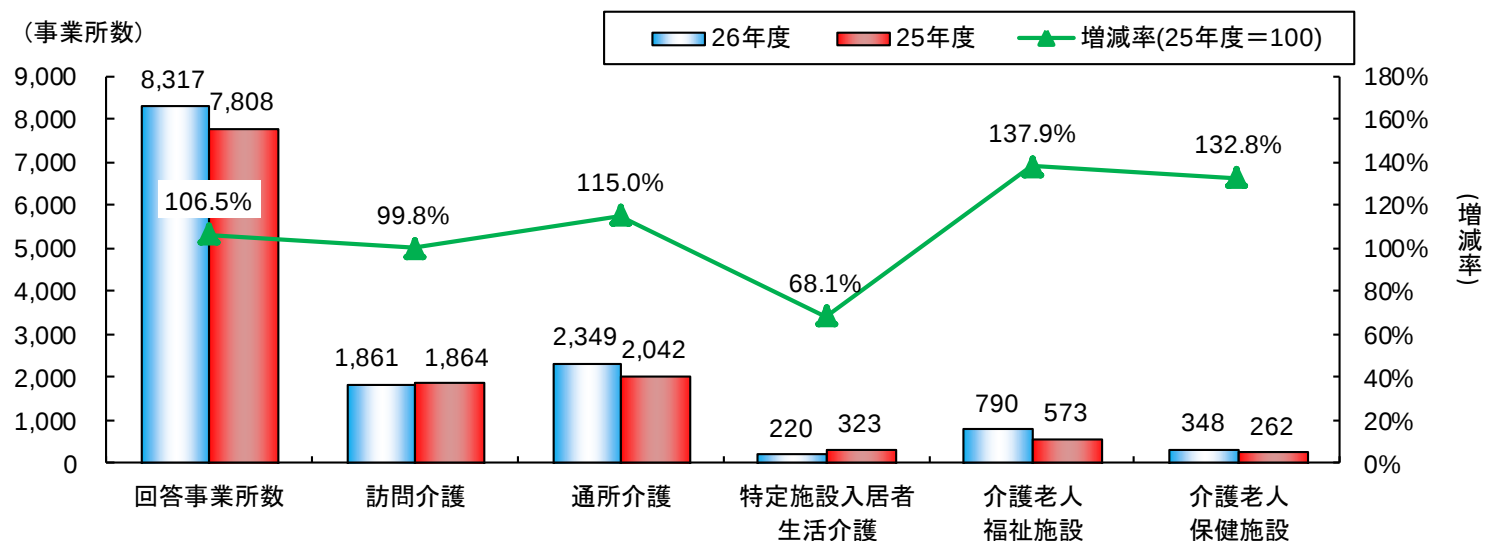
2 従業員規模別比較…… 5人以上9人以下、50人以上は増加



3 介護サービス系型別比較・・・訪問系が減少、施設系が増加

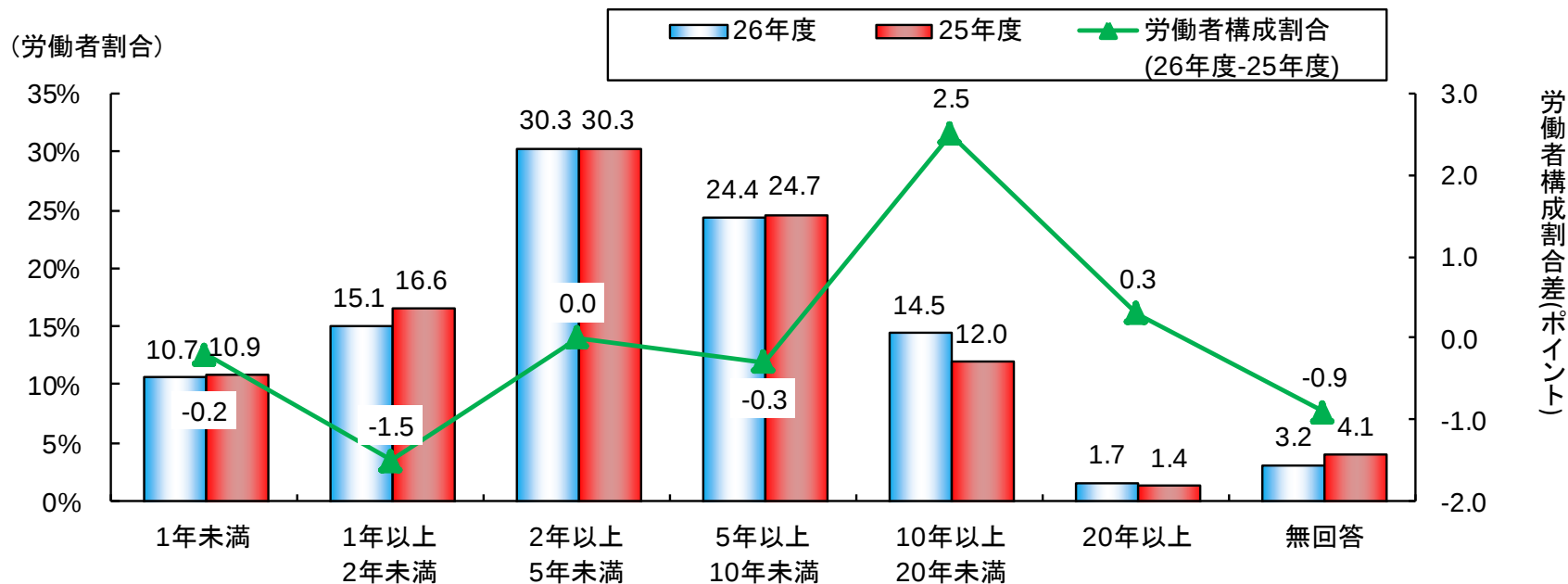


4 介護サービス別回答事業所数別比較・・・訪問介護、特定施設入居者生活介護が減少



5 勤続年数別個別回答労働者構成比較

10年以上の割合が増加

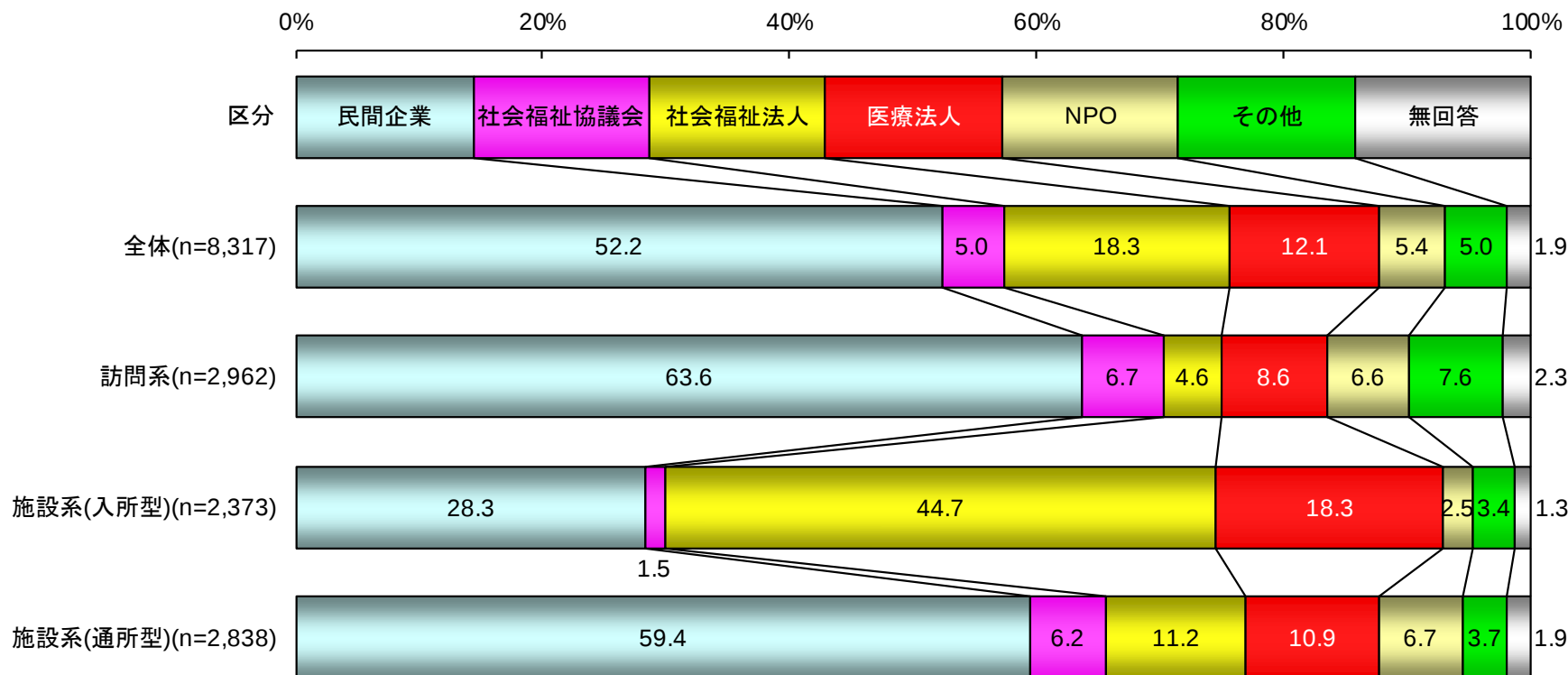


比較する際には回答事業所の属性、回答労働者の属性等の構成要因を十分に考慮して行う必要がある。

Ⅱ 法人・事業所の概況

1 事業所の経営主体

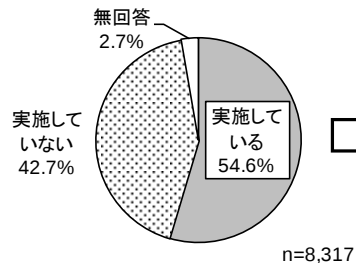
訪問系、施設系(通所型)は民間、施設系(入所型)は社会福祉法人の割合が多い



2 介護保険サービス以外の事業の実施状況

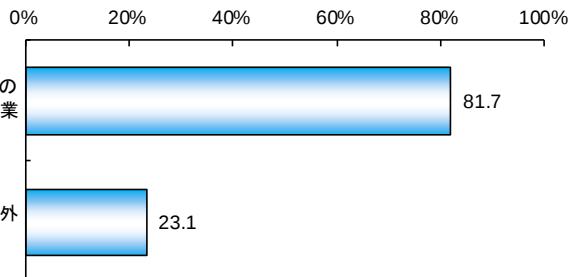
全体の約55%が介護保険サービス以外の事業を実施

□全体

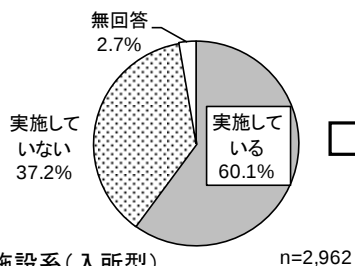


介護保険サービス以外の
介護・福祉・医療関係事業
を実施

介護・福祉・医療関係以外
の事業を実施

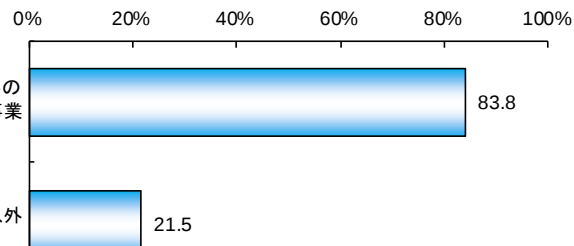


□訪問系

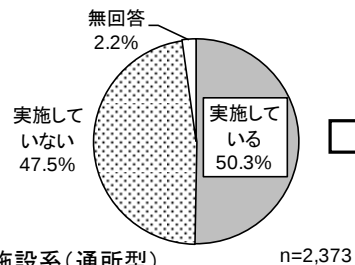


介護保険サービス以外の
介護・福祉・医療関係事業
を実施

介護・福祉・医療関係以外
の事業を実施

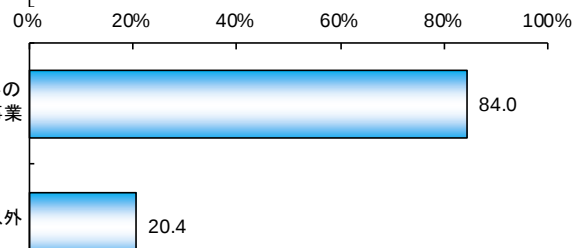


□施設系（入所型）

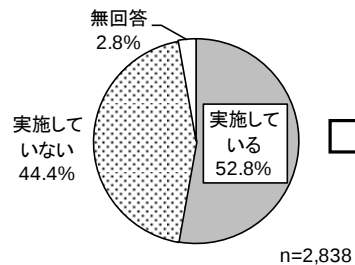


介護保険サービス以外の
介護・福祉・医療関係事業
を実施

介護・福祉・医療関係以外
の事業を実施

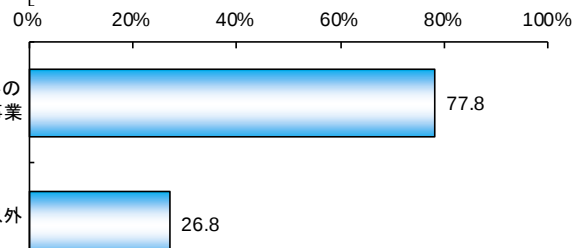


□施設系（通所型）



介護保険サービス以外の
介護・福祉・医療関係事業
を実施

介護・福祉・医療関係以外
の事業を実施

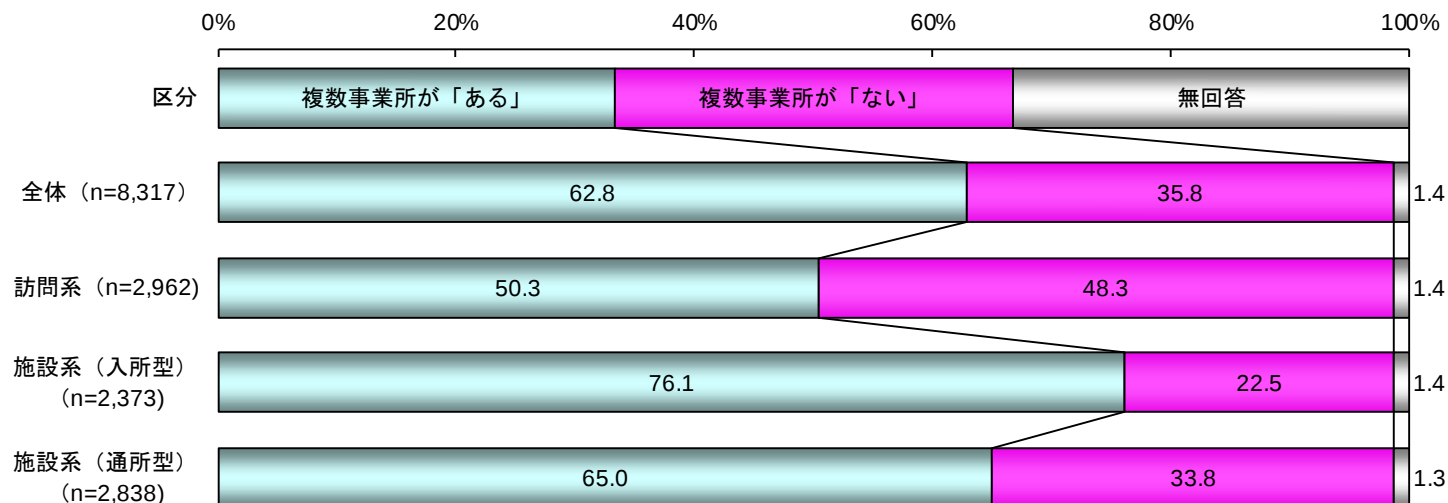


3 複数事業所の有無

(1) 複数事業所の有無

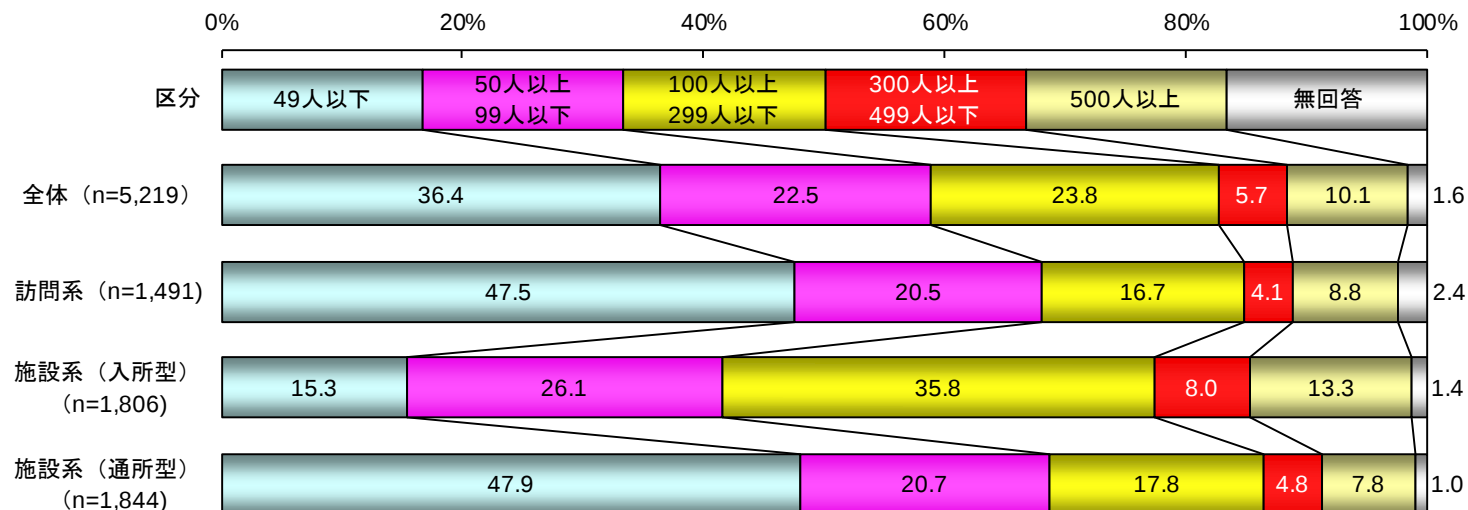
複数事業所がある法人の割合が約63%

施設系は複数事業所の割合が訪問系と比較して高い



(2) 法人全体の従業員数規模

全体の約36%が49人以下の法人



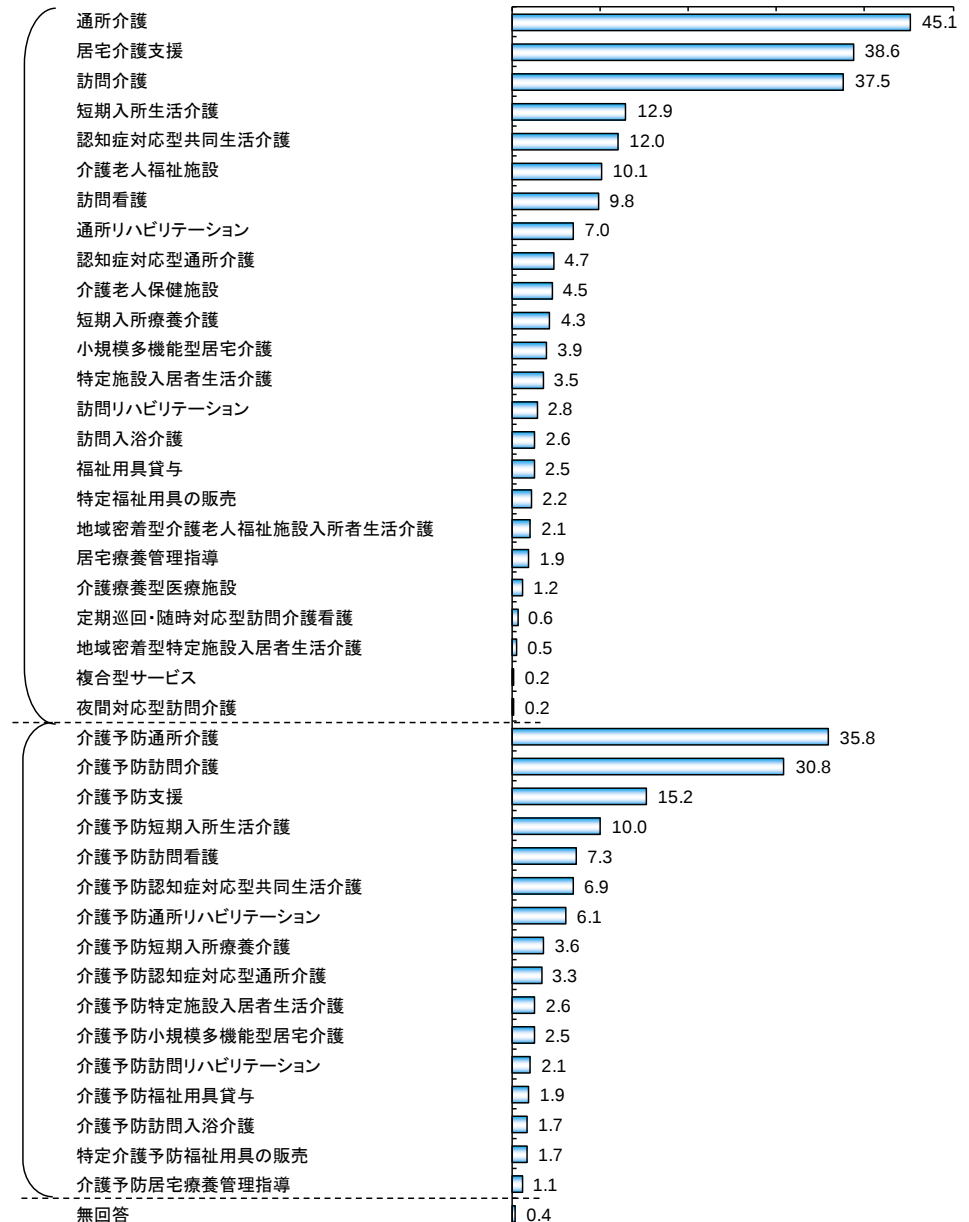
4 実施している介護サービスの種類(複数回答)

通所介護
居宅介護支援
訪問介護
の割合が高い

介護給付におけるサービス

予防給付におけるサービス

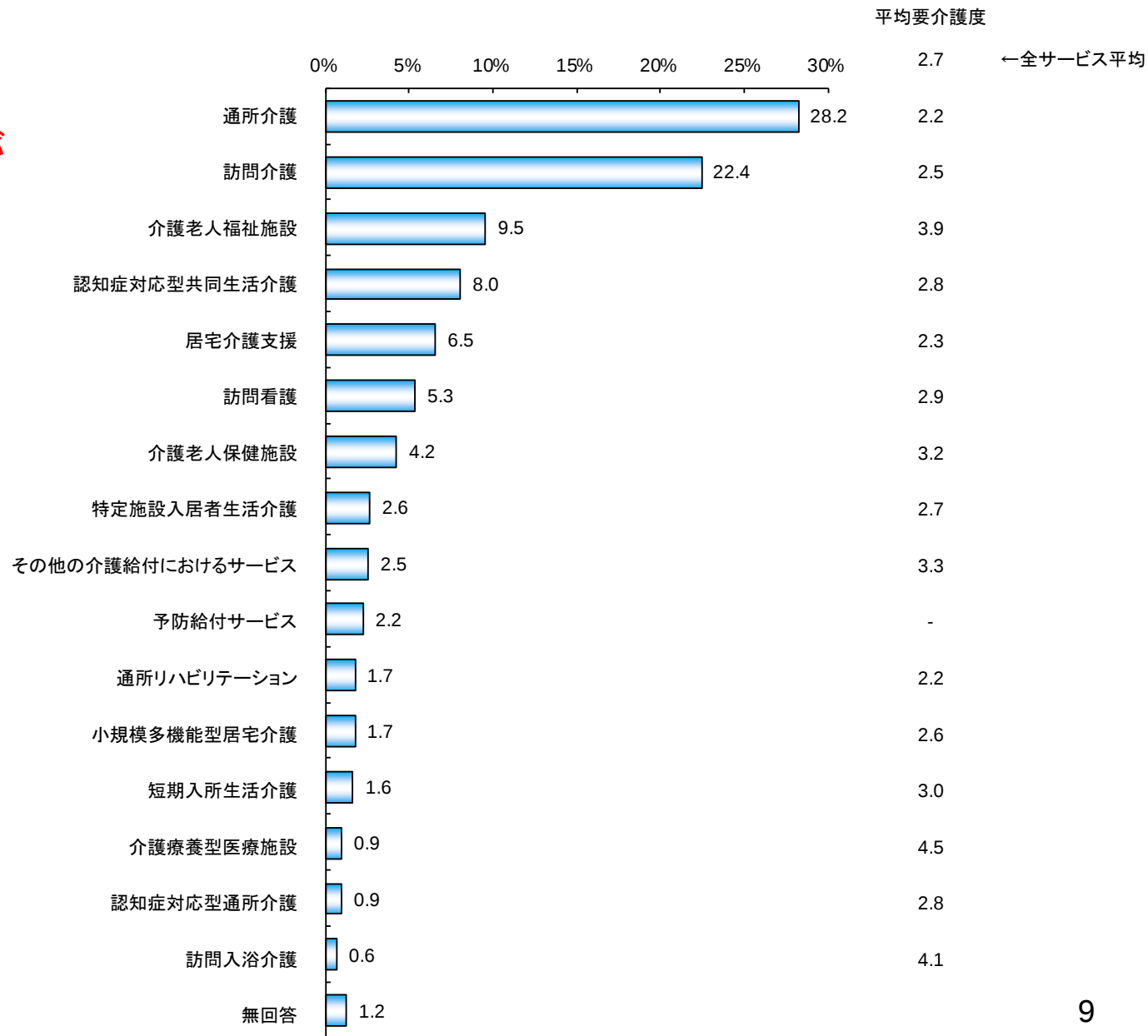
0% 10% 20% 30% 40% 50%



入所定員数 (人)	9月1か月の 利用者数 (延べでなく 実人数)
24.7	59.5
-	67.1
-	39.2
15.4	49.5
15.0	-
70.3	-
-	50.0
38.7	75.5
10.5	25.2
93.9	-
31.3	15.5
23.3	19.9
53.9	-
-	20.4
-	26.5
-	111.0
-	4.6
25.0	-
-	21.0
47.9	-
-	17.2
25.1	-
24.2	20.2
-	25.3
24.2	19.1
-	16.7
-	35.3
15.1	2.2
-	5.8
14.2	-
36.3	22.3
33.3	0.4
10.4	3.4
49.8	-
22.1	6.7
-	3.3
-	21.2
-	0.4
-	1.5
-	1.4

5 主とする介護サービスの種類(最も事業収入の多い介護サービス)

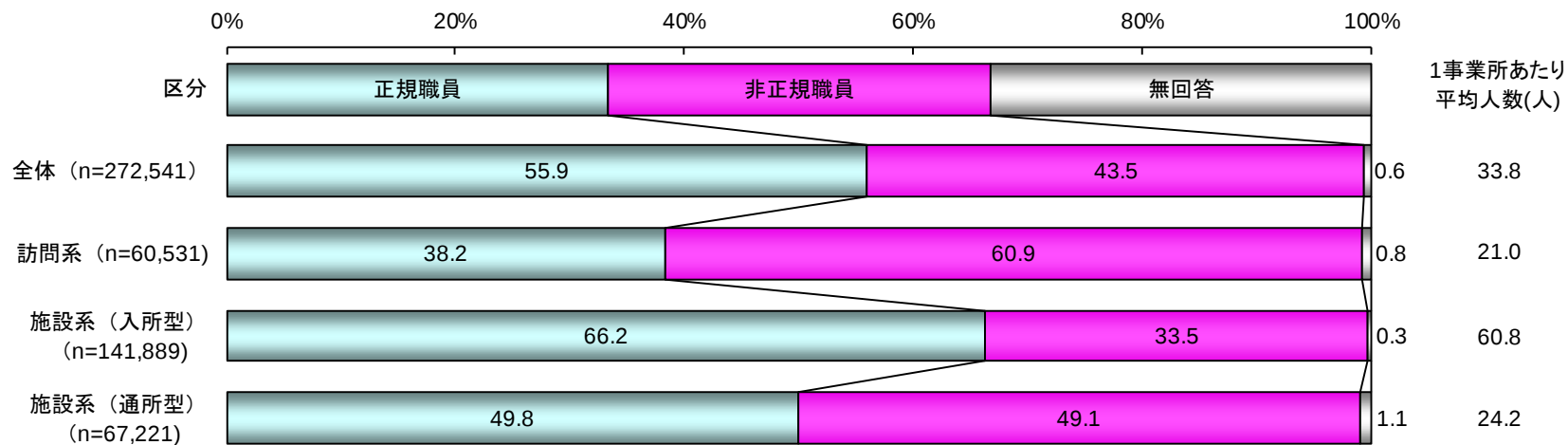
通所介護と
訪問介護を
主とする事業者が
全体の半数



6 従業員の就業形態

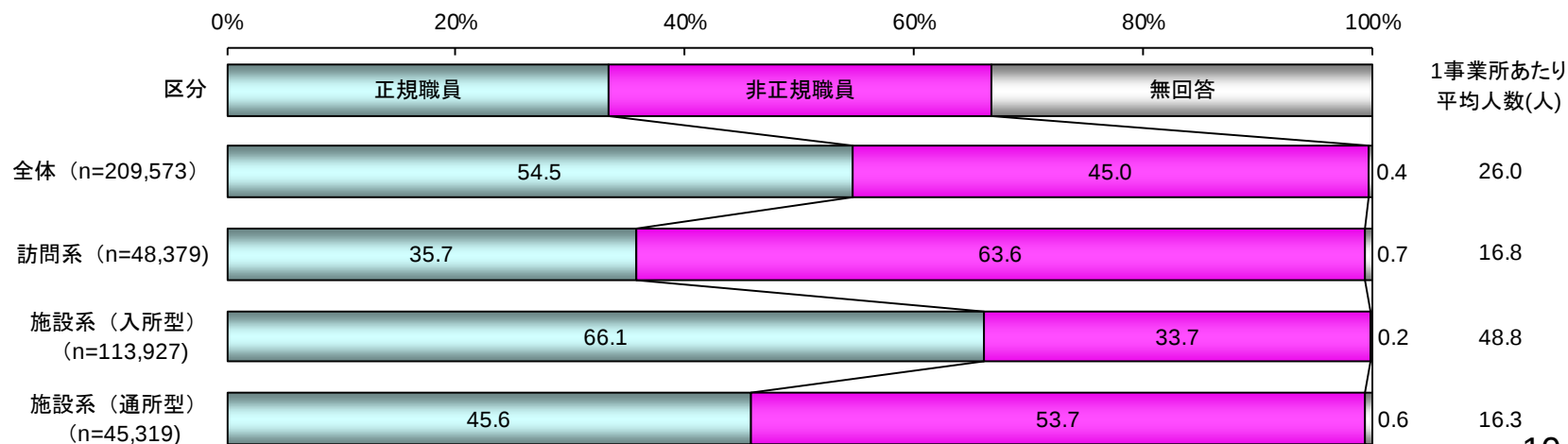
(1) 全従業員の就業形態

施設系(入所型)の正規職員比率は約66%



(2) 介護サービス従事者の就業形態

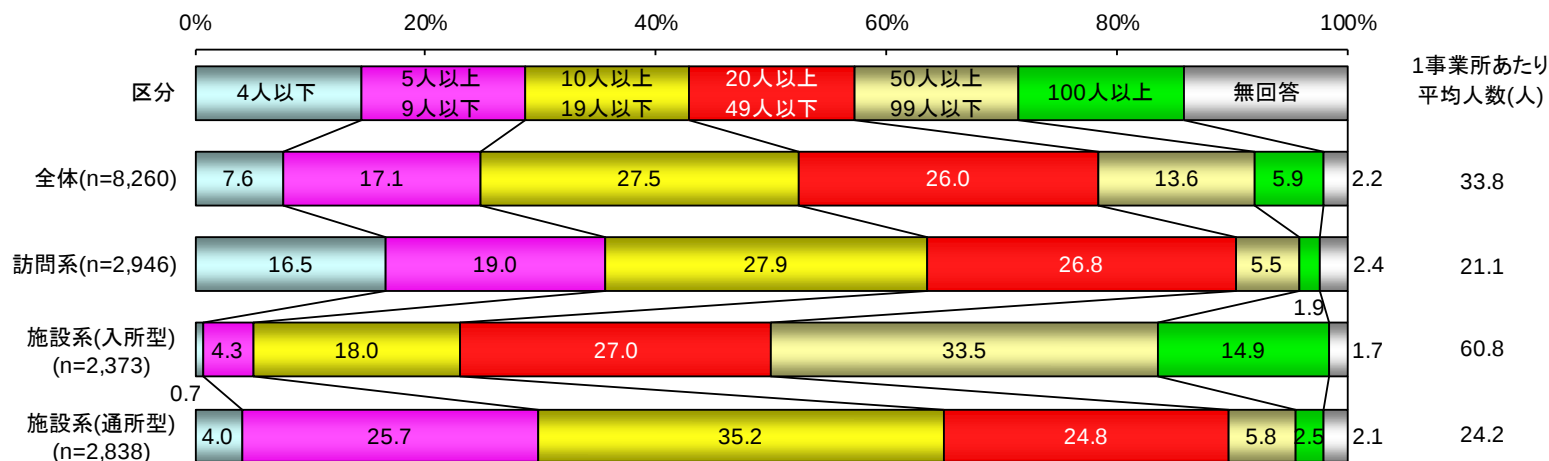
訪問系の64%が非正規職員



6 従業員の就業形態

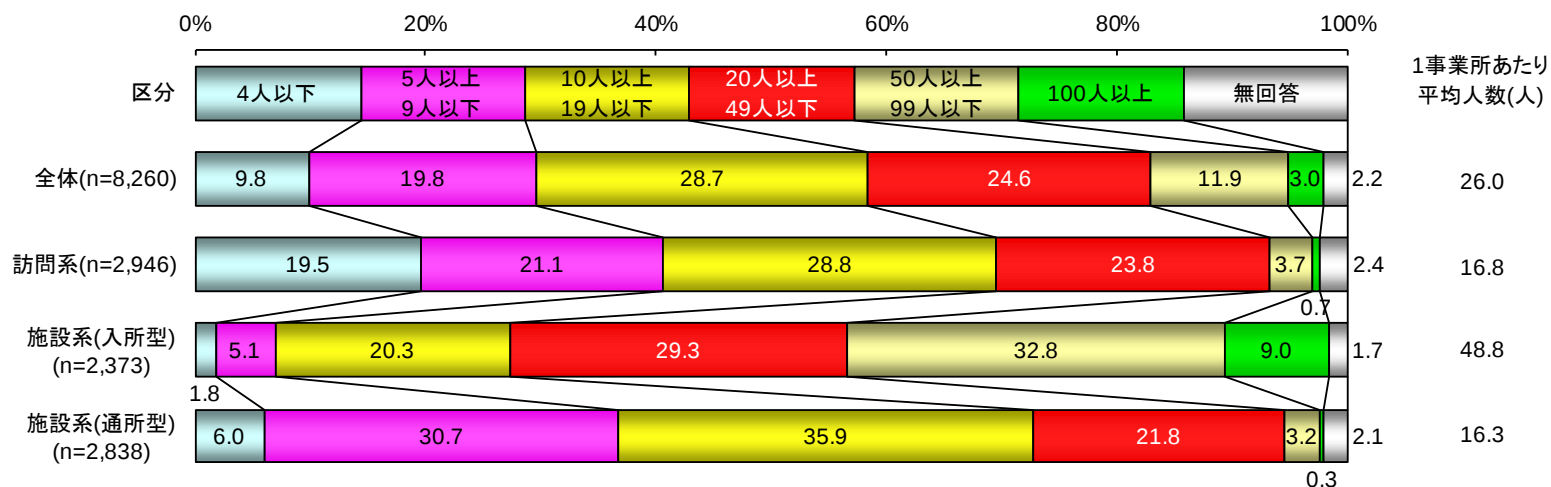
(3) 事業所の規模

訪問系、施設系(通所型)の
約90%が49人以下



(4) 介護サービスの規模

訪問系、施設系(通所型)の
約94%が49人以下

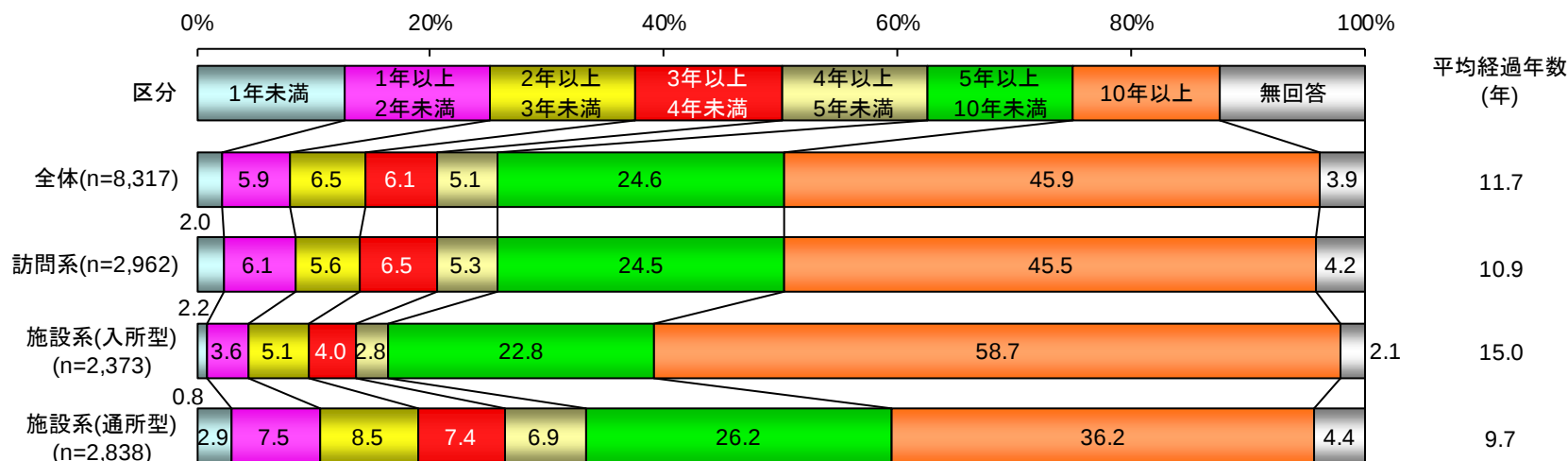


7 事業所の開設、介護事業の開始時期

(1) 事業所の開始後経過年数

平均11.7年

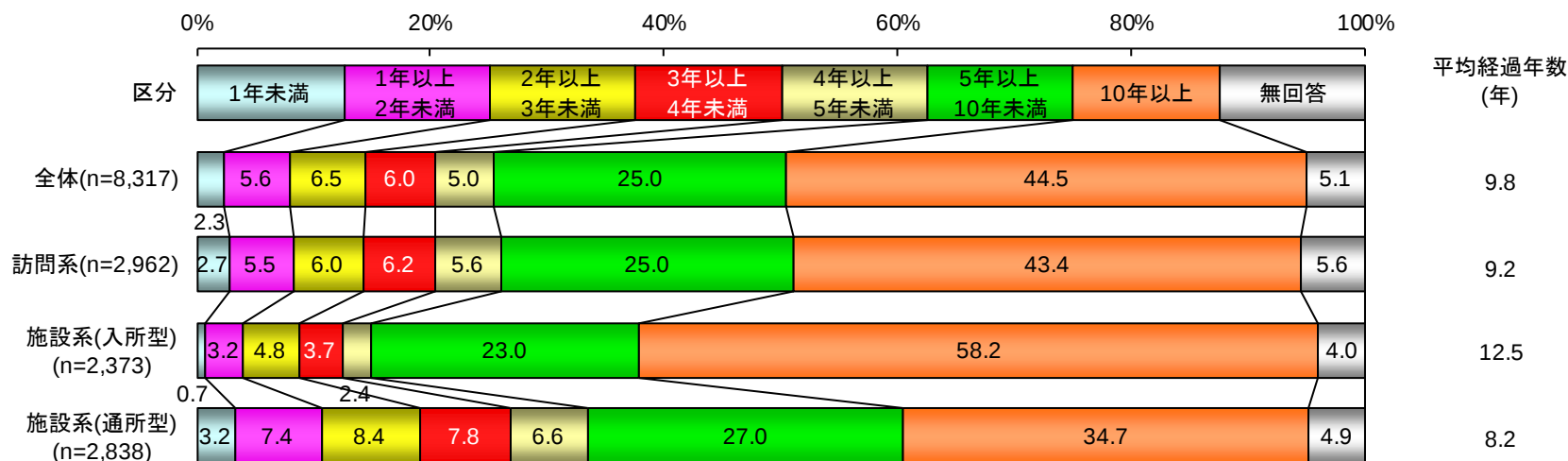
約50%が10年未満



(2) 介護事業の開始後経過年数

平均9.8年

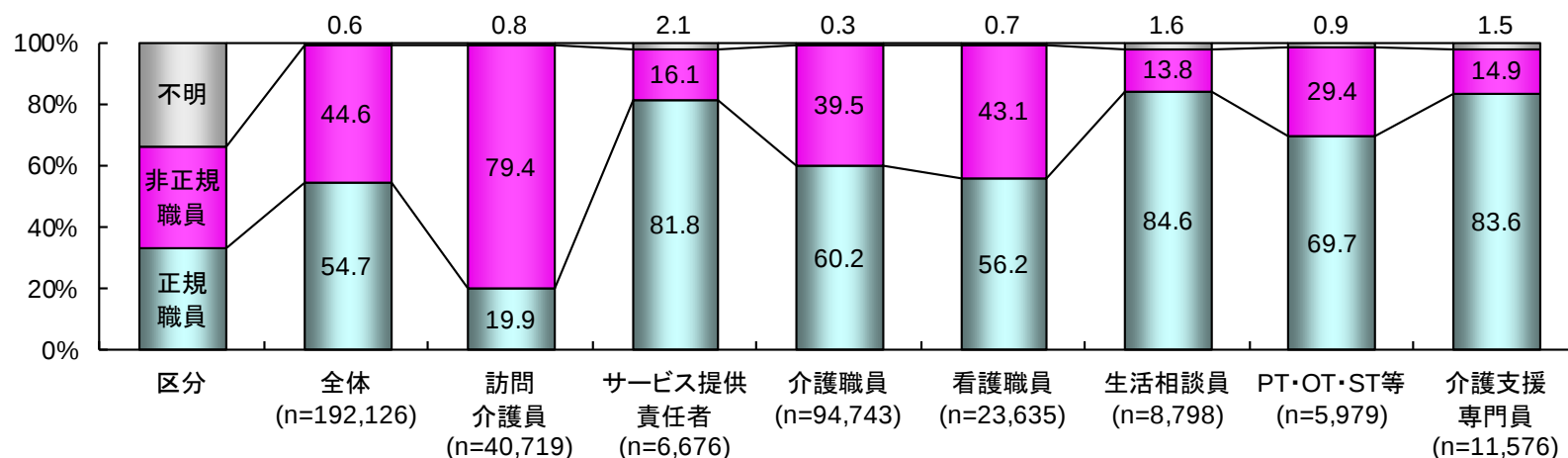
約50%が10年未満



8 職種別従業員数

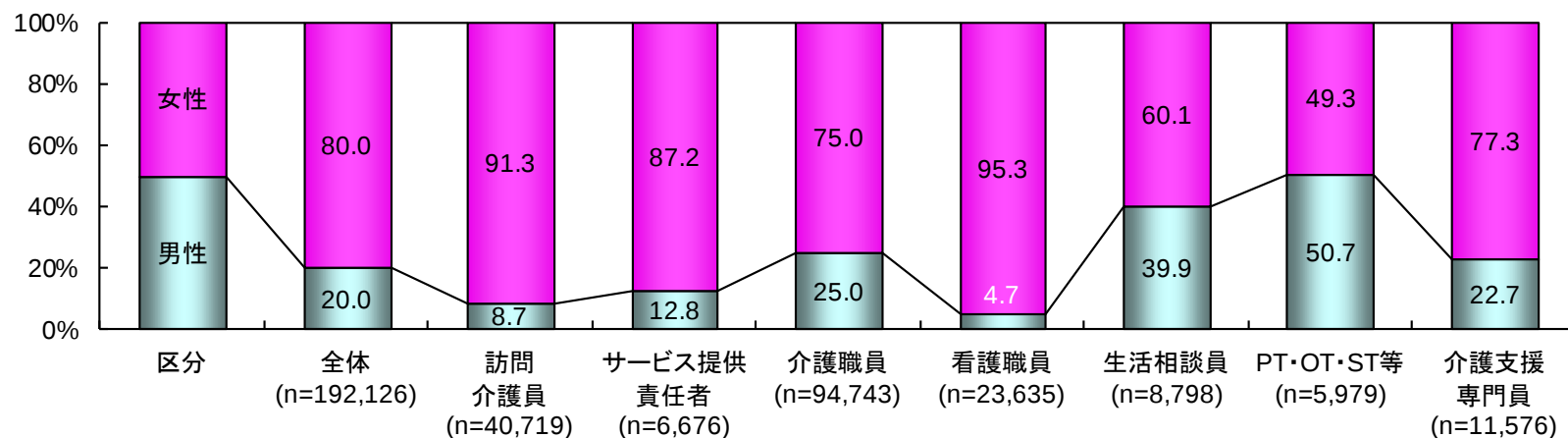
(1) 職種別就業形態別

訪問介護員の約79%が非正規職員



(2) 職種別性別

訪問介護員の90%以上が女性 全体でも80%が女性

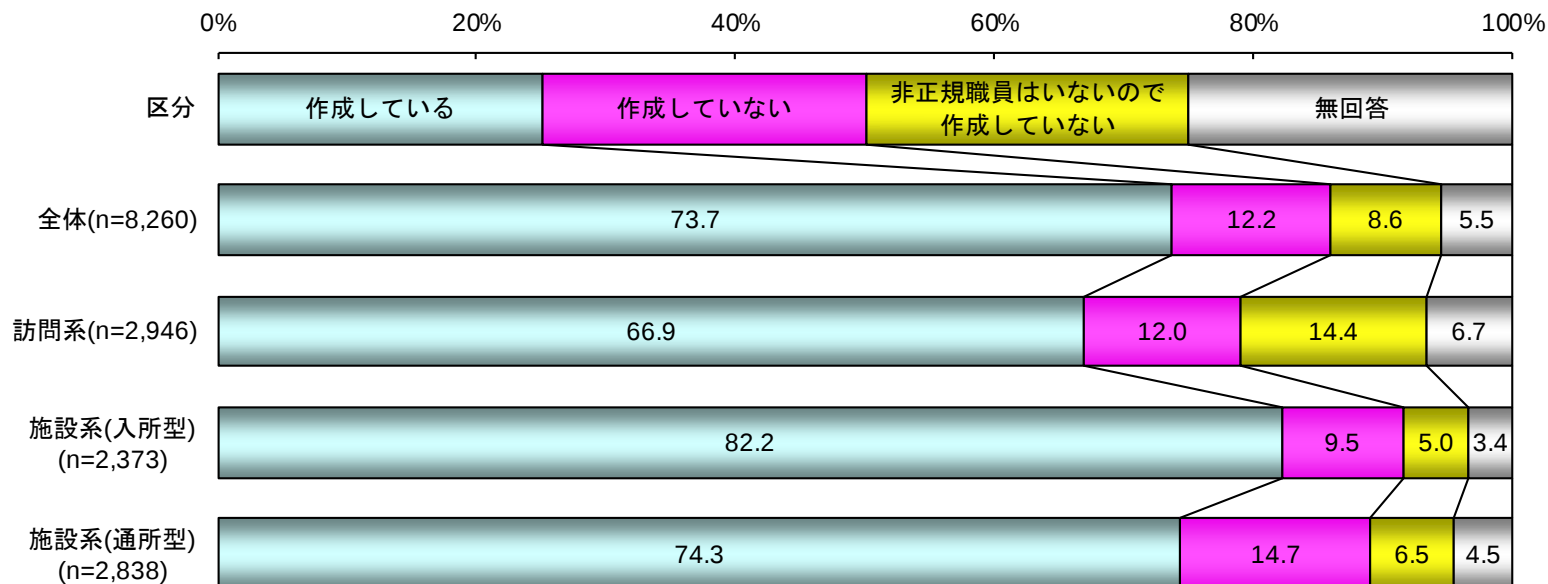


Ⅲ 雇用管理の状況

1 就業規則・労働条件の明示

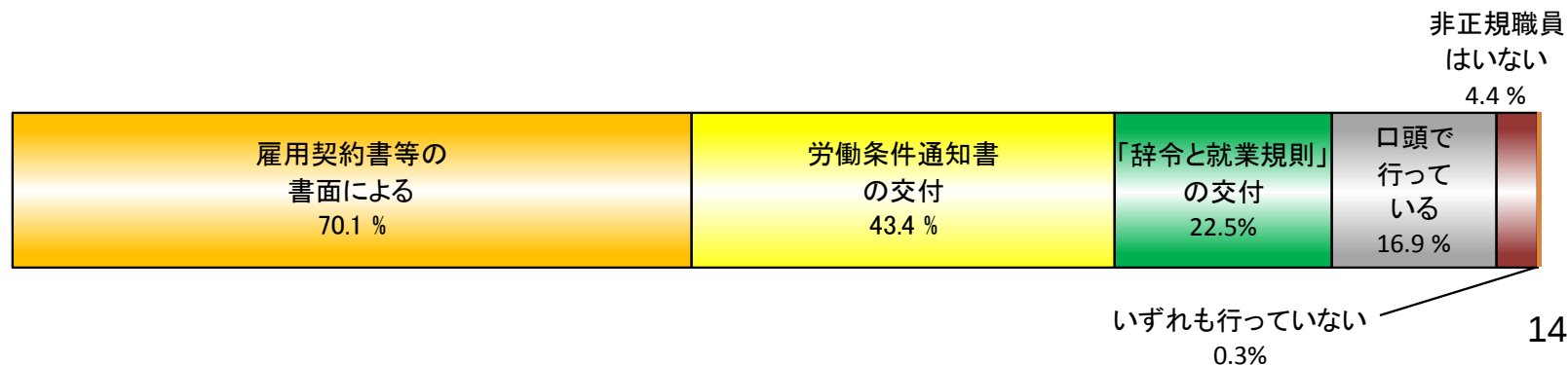
(1) 非正規職員を対象とした就業規則の作成

全体では約74%が作成



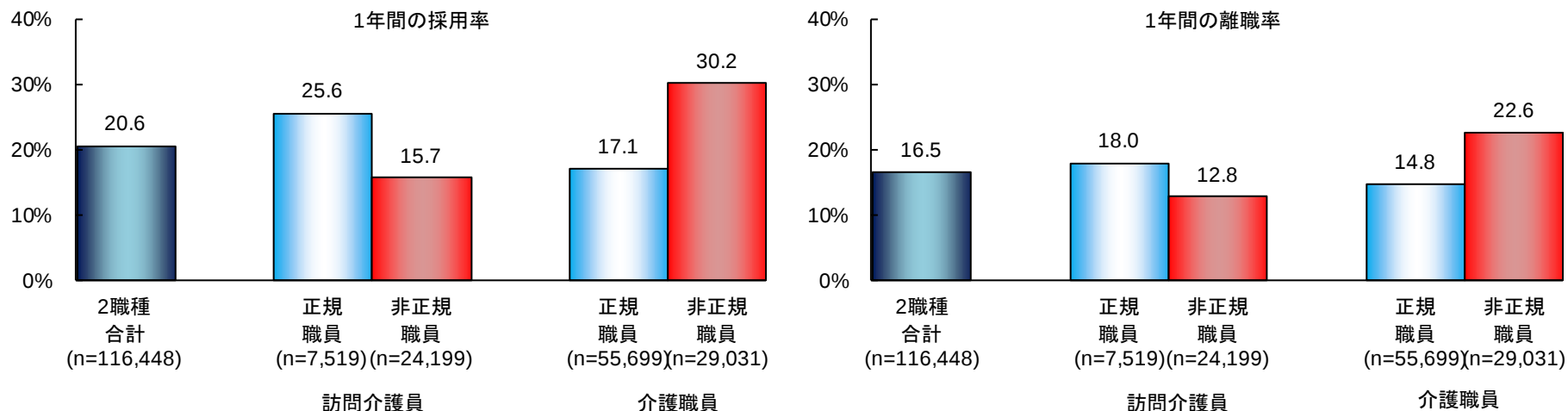
(2) 非正規職員の採用時の労働条件の明示

約70%は雇用契約書等の書面による

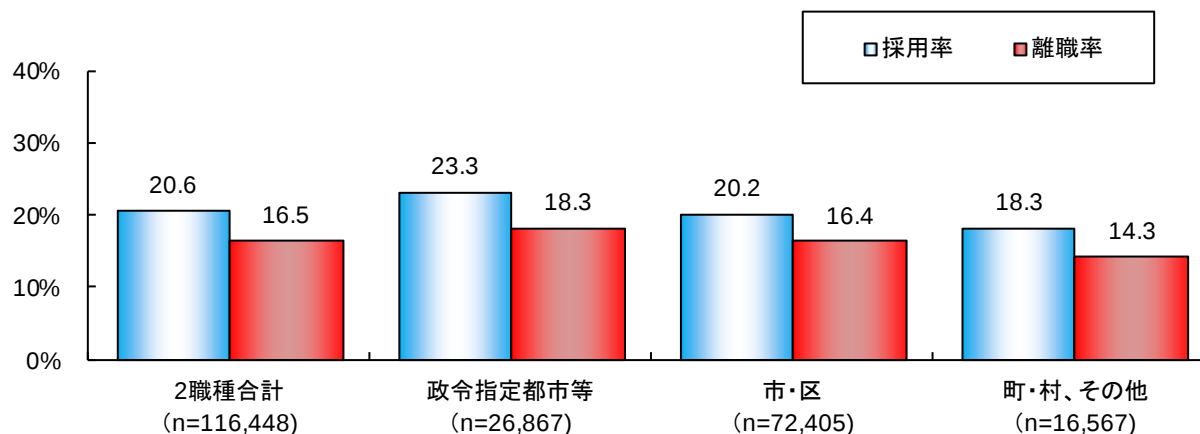


2 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成25年10月1日～26年9月30日)

(1) 就業形態別 採用率・離職率 介護職員(非正規職員)の採用率、離職率が高い

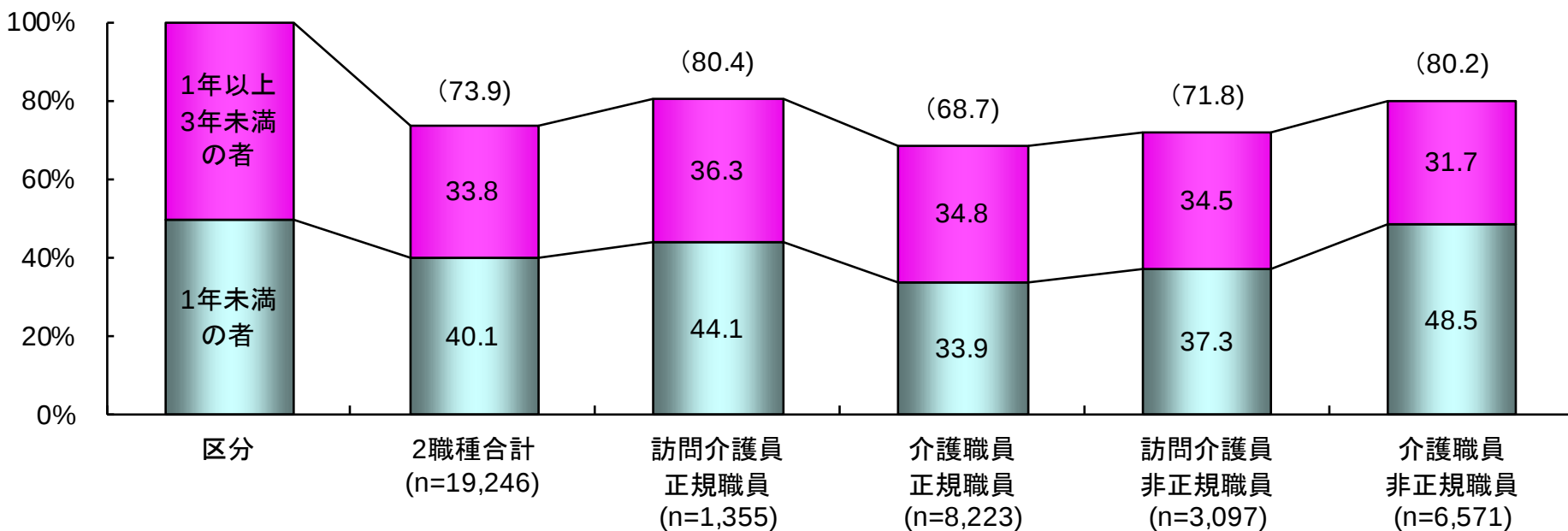


(2) 事業所の所在地別 政令指定都市等で採用率、離職率が高い



2 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成25年10月1日～26年9月30日)

(3) 離職者の勤務年数 **離職者の約74%が勤務年数3年未満**



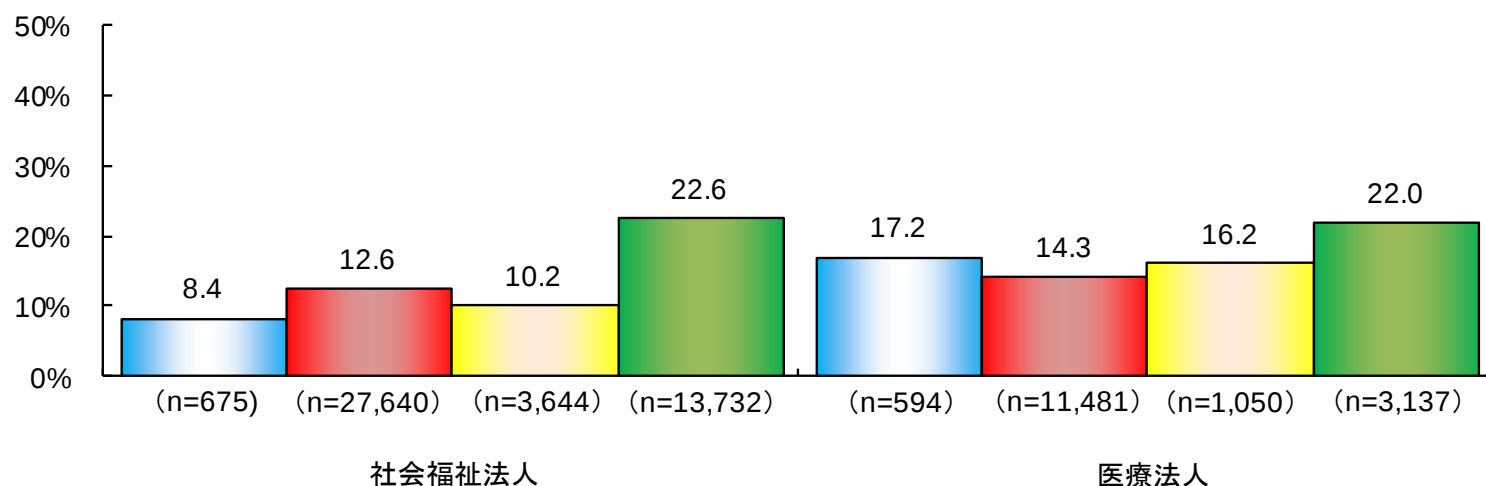
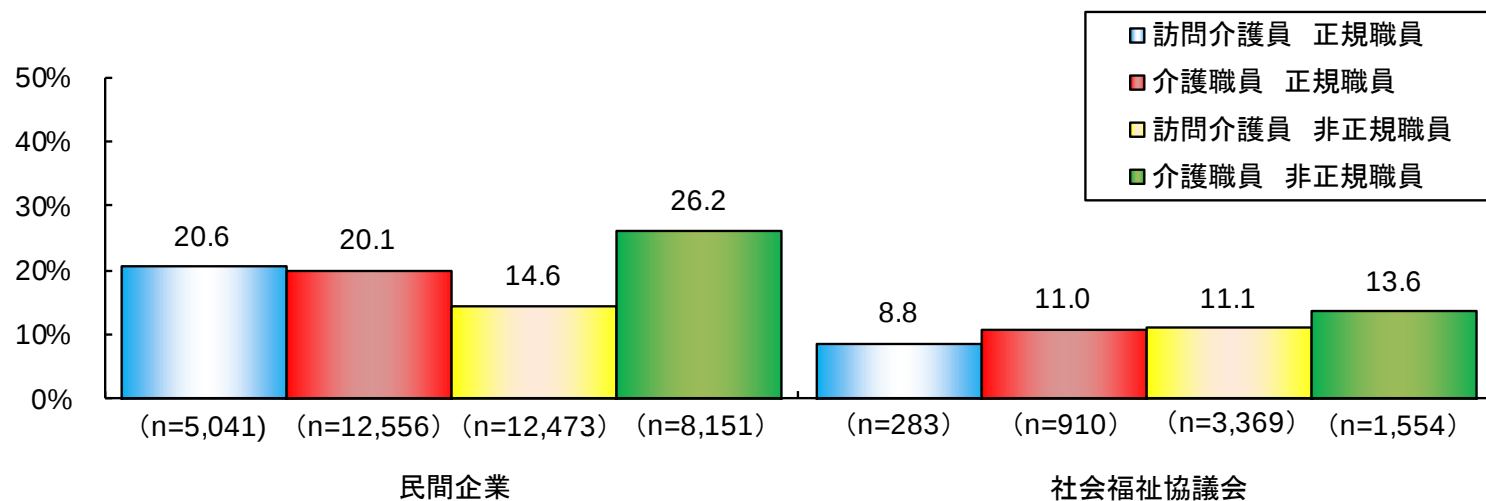
()内は1年間の離職者のうち、1年未満の者と1年以上3年未満の者の合計割合。

2 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成25年10月1日～26年9月30日)

(4) 離職率について法人格・職種別の事業所割合

① 法人格別 離職率

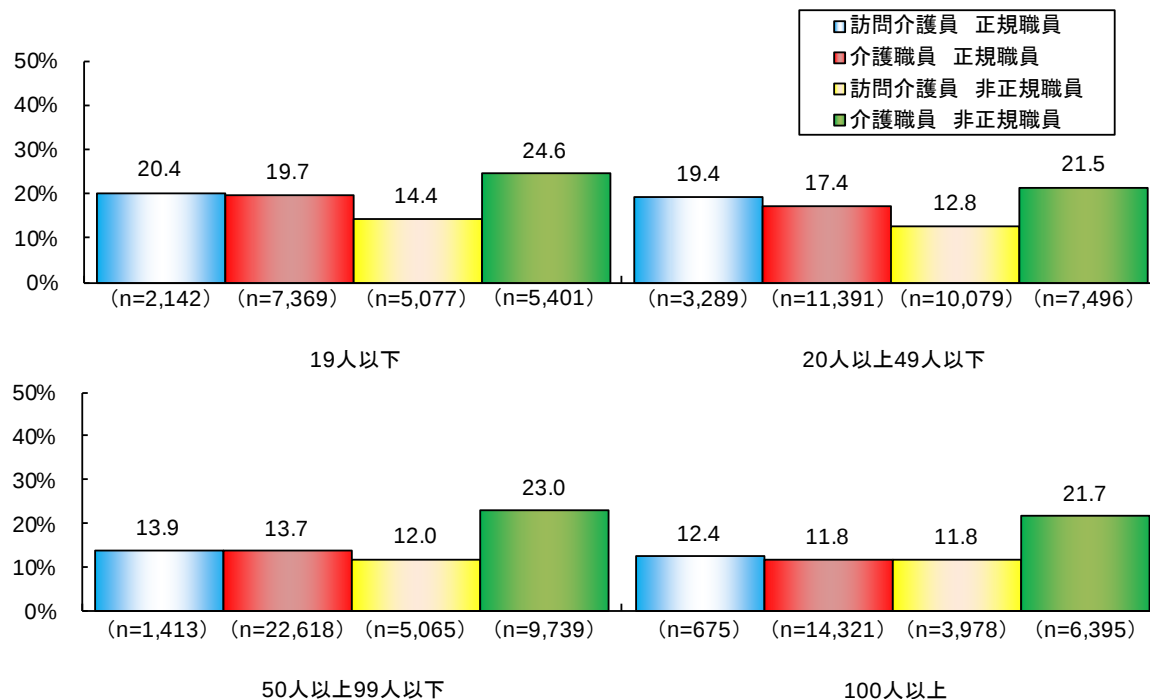
民間企業の離職率が高い



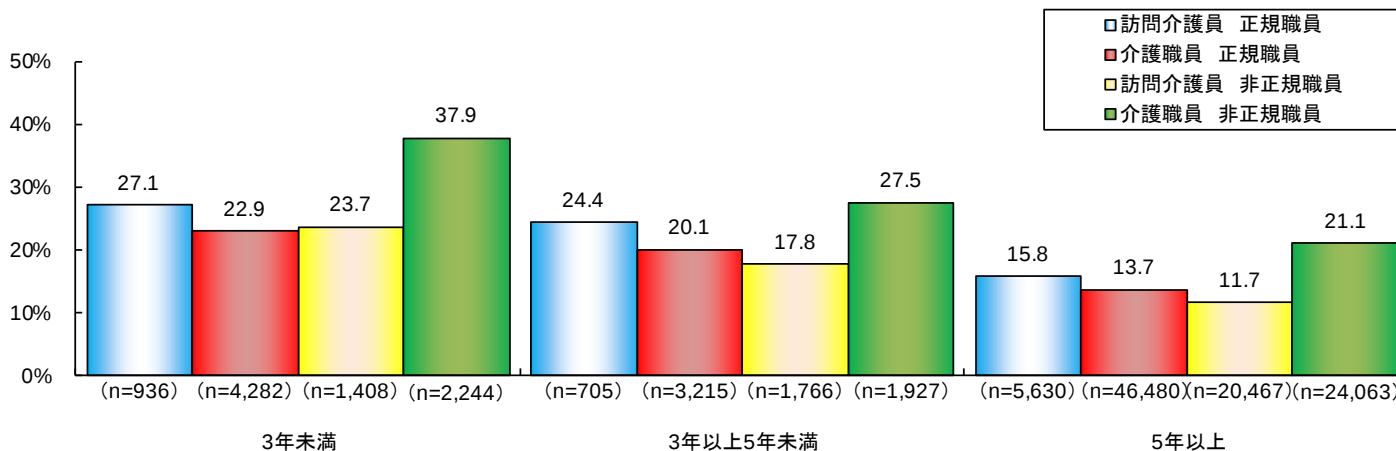
2 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成25年10月1日～26年9月30日)

(5) 離職率について事業所規模・事業開始経過年数別の事業所の割合

① 事業所規模別 離職率 19人以下の離職率が高い



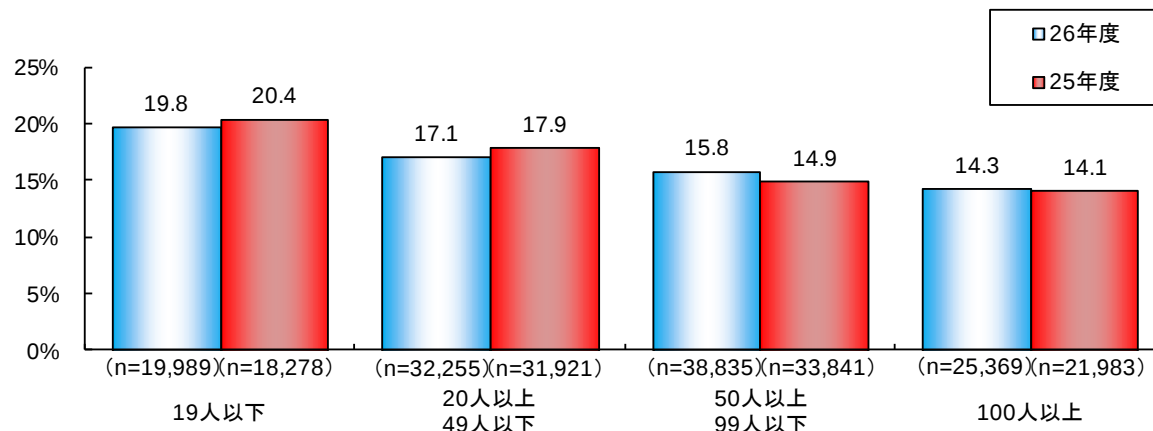
② 事業開始後経過年数別 離職率 年数が経過するほど離職率が低くなる



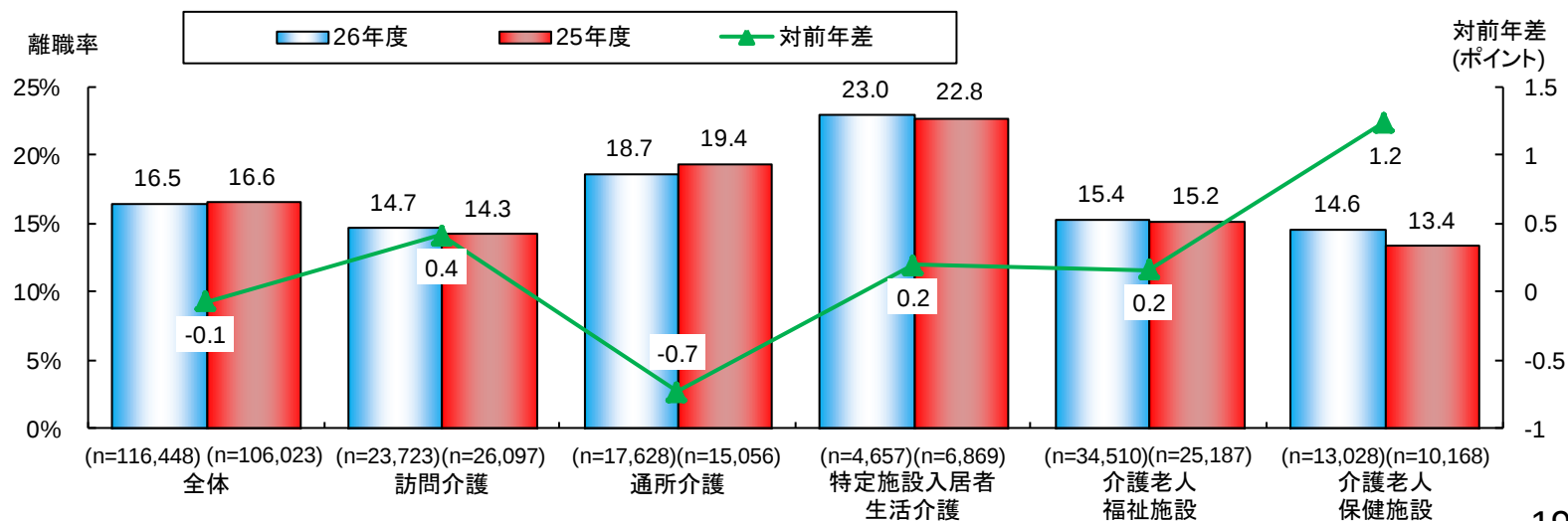
2 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成25年10月1日～26年9月30日)

(6) 離職率の前年対比較

① 事業所規模別 離職率比較 50人以上では前年度よりも離職率が上昇した

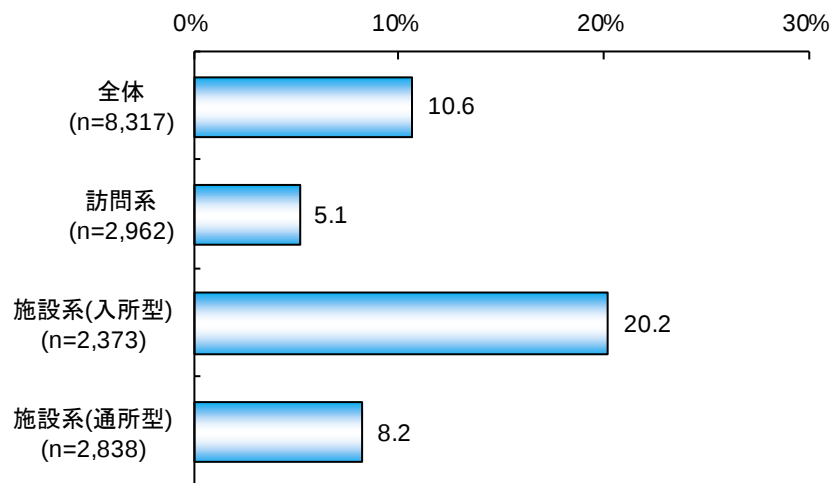


② 介護サービス別 離職率比較 通所介護は離職率が0.7%減少した



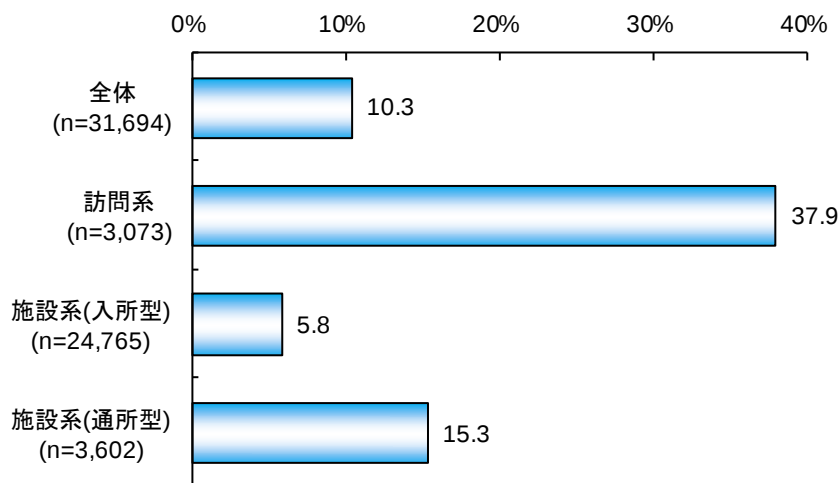
3 派遣労働者の受け入れ状況

(1) 派遣労働者の受け入れ事業所の割合



全体の約11%が派遣労働者を受け入れている
施設系(入所型)では約20%が派遣労働者を受け入れている

(2) 受け入れ事業所での従業員に対する派遣労働者の割合



訪問系は従業員の約38%が派遣労働者

4 定着率について

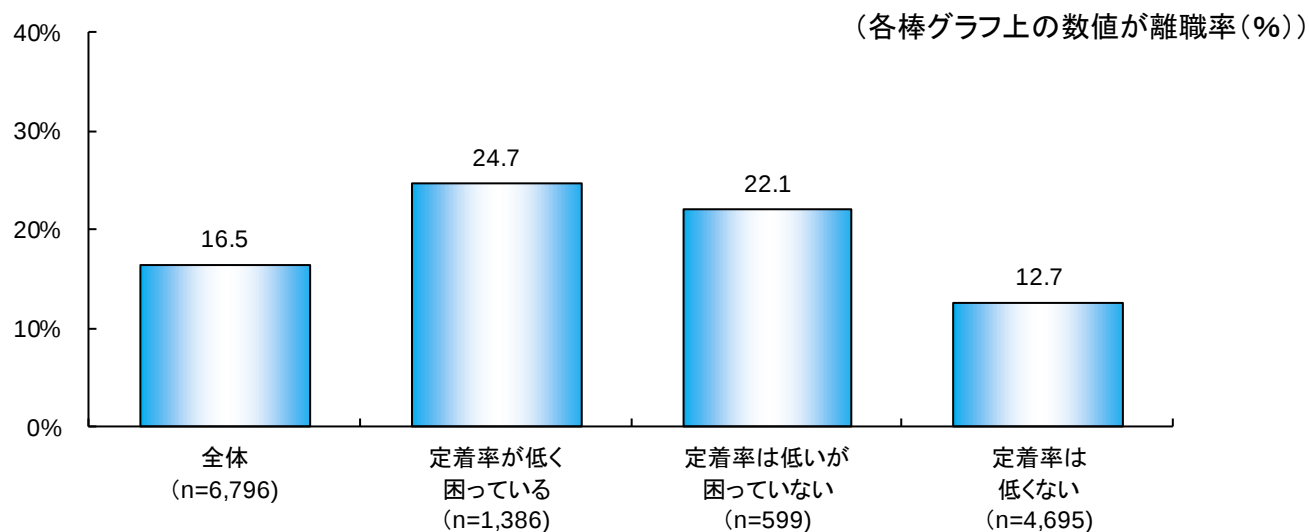
(1) 定着率について(回答者の認識)

69%が「定着率は低くない」との認識



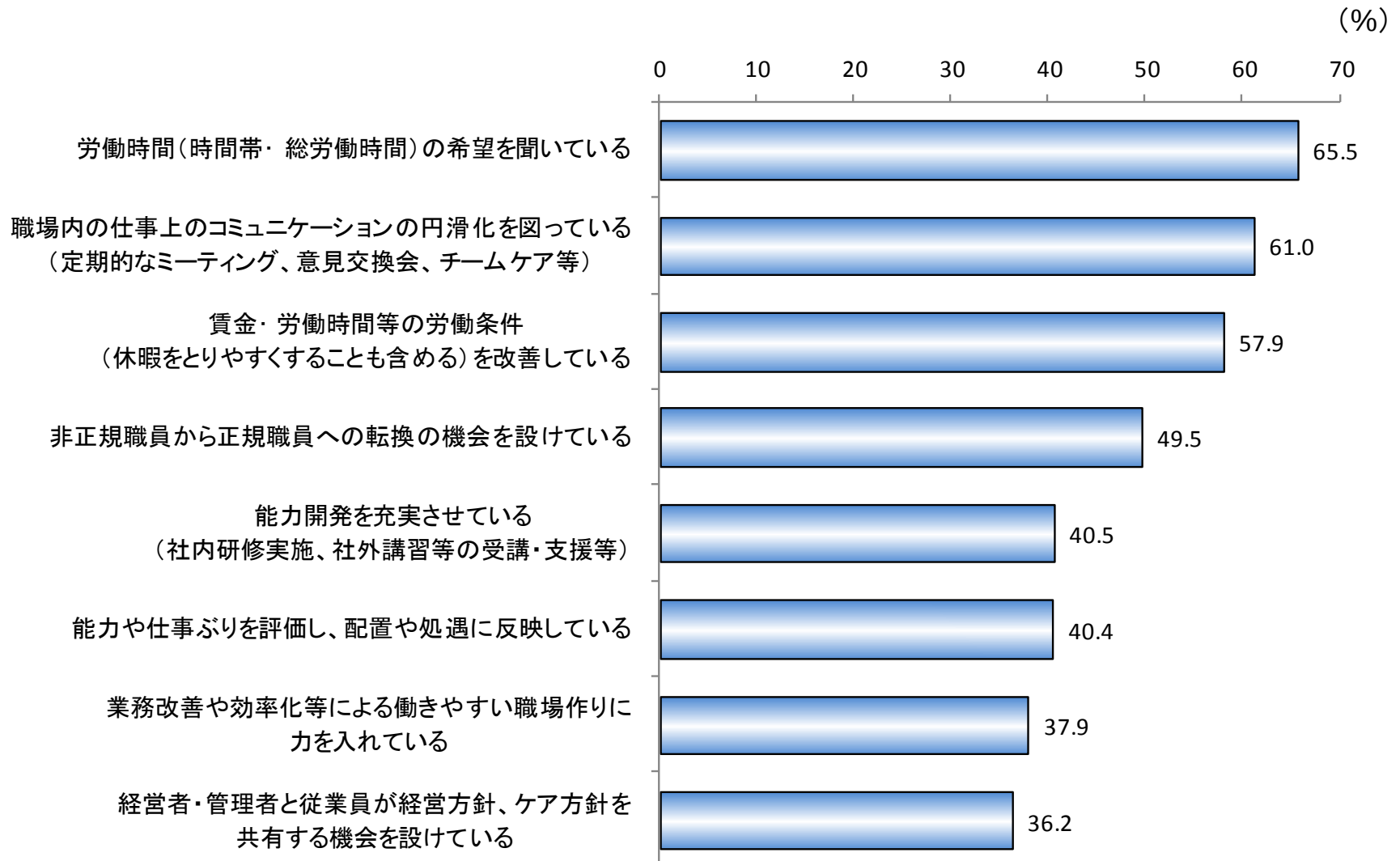
(2) 定着率状況別の離職率

「定着率が低く困っている」と「定着率は低いが困っていない」と回答した事業所の離職率の差は2.6ポイント



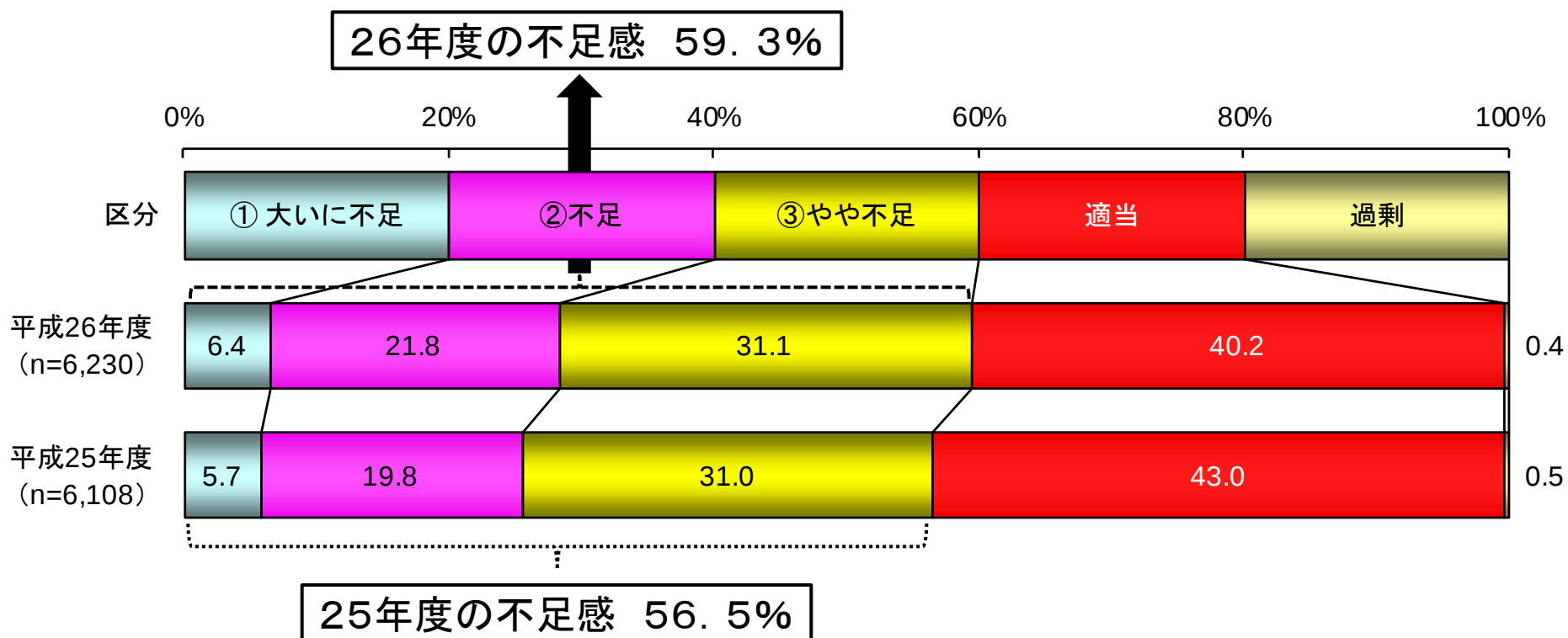
5 早期離職防止や定着促進のための方策

「労働時間の希望を聞く」、「コミュニケーションの円滑化を図る」が特に重要



6 従業員の過不足状況

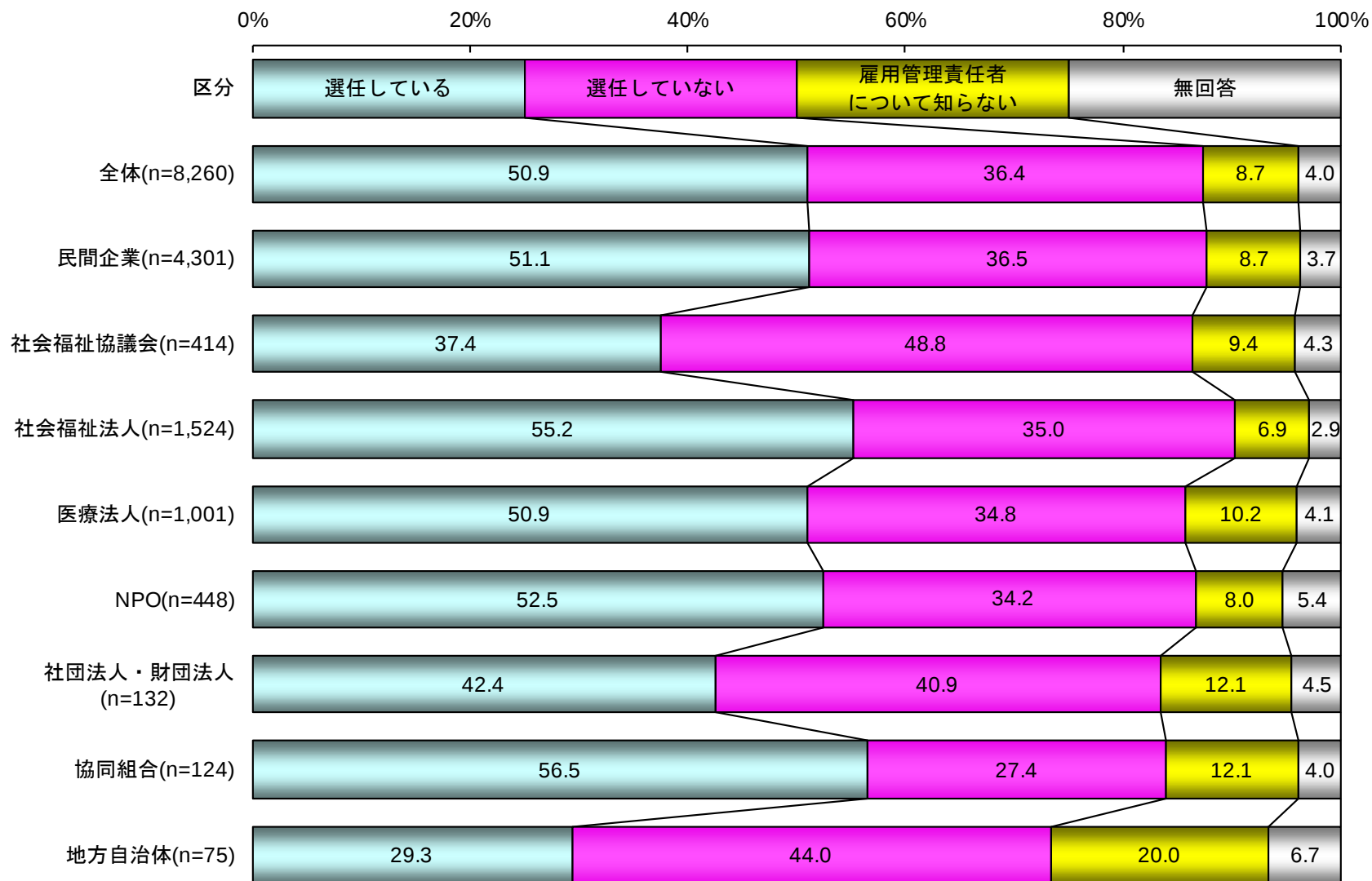
前年度と比較して 不足感は2.8ポイント増加



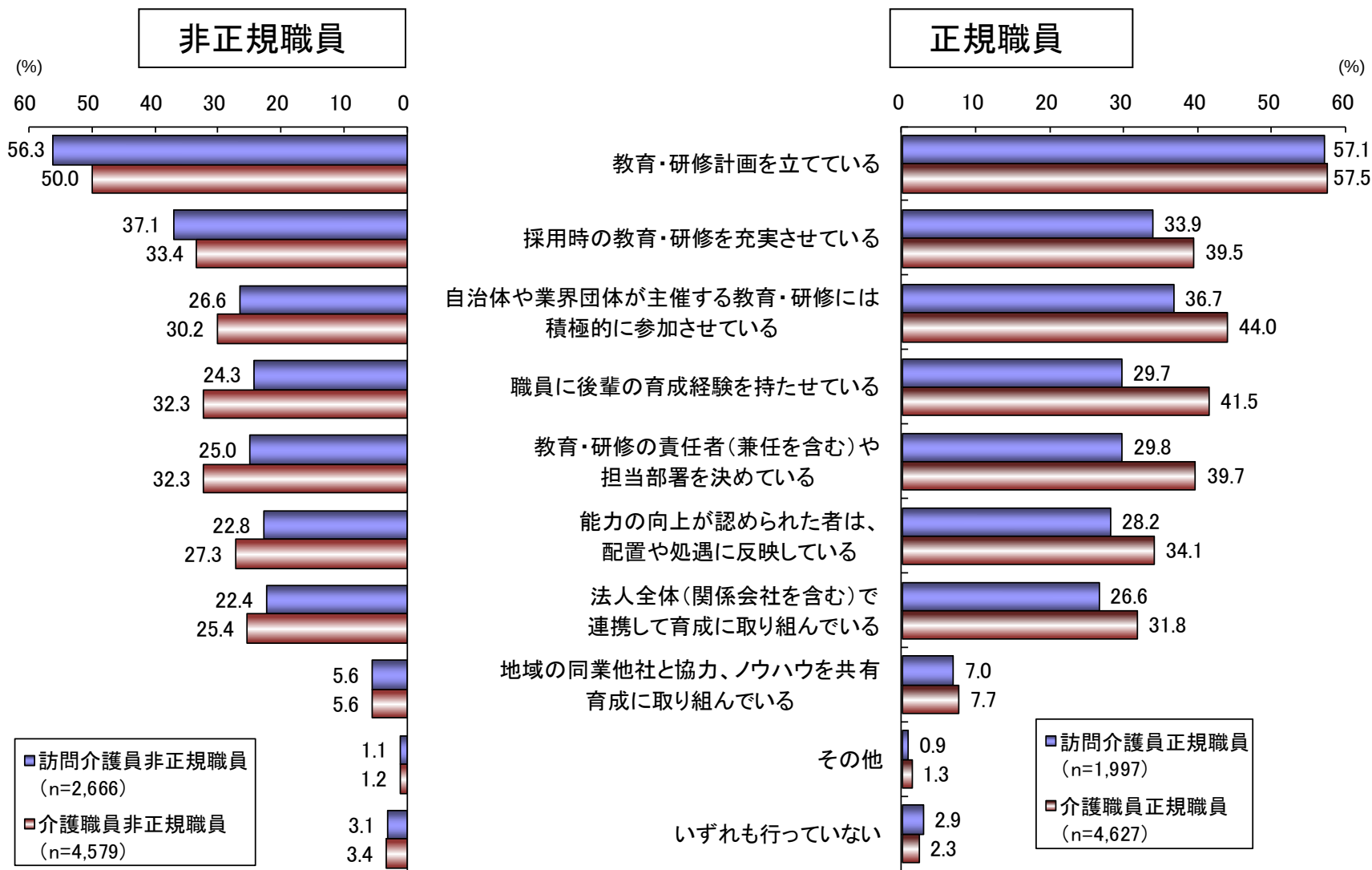
7 雇用管理責任者の選任状況

<法人格別>

全体では約51%の事業所が選任している

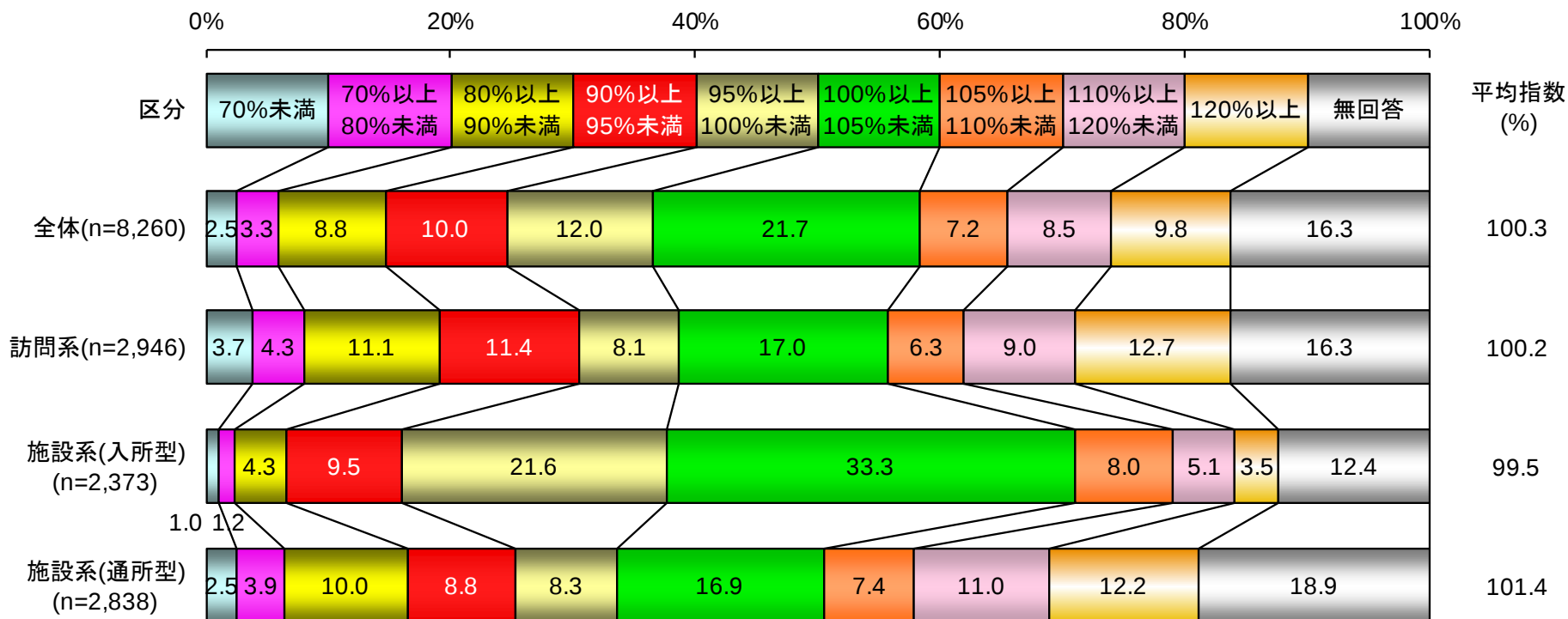


IV 訪問介護員、介護職員に対する教育・研修の状況 人材育成の取り組みのための方策



V 運営上の課題

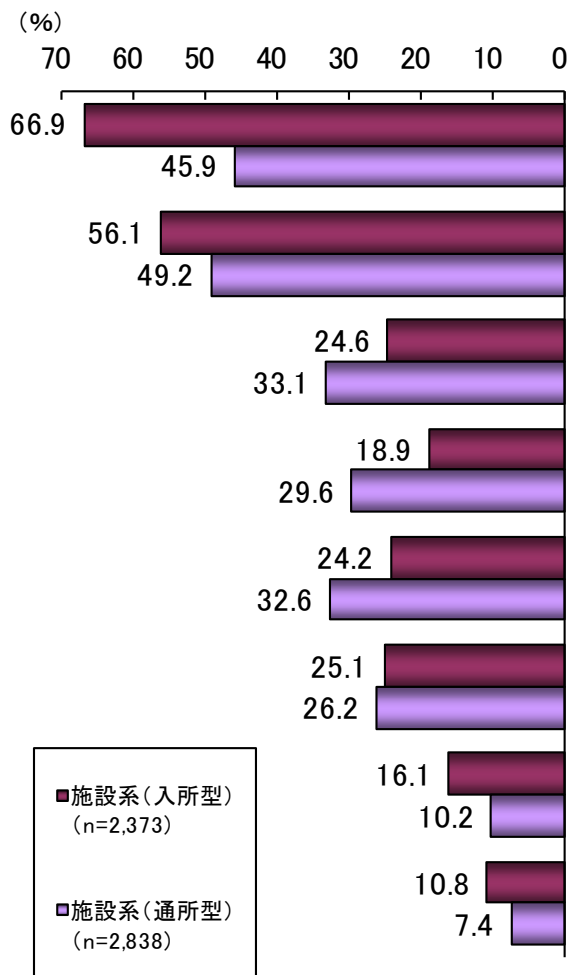
1 事業収入の前年度比較



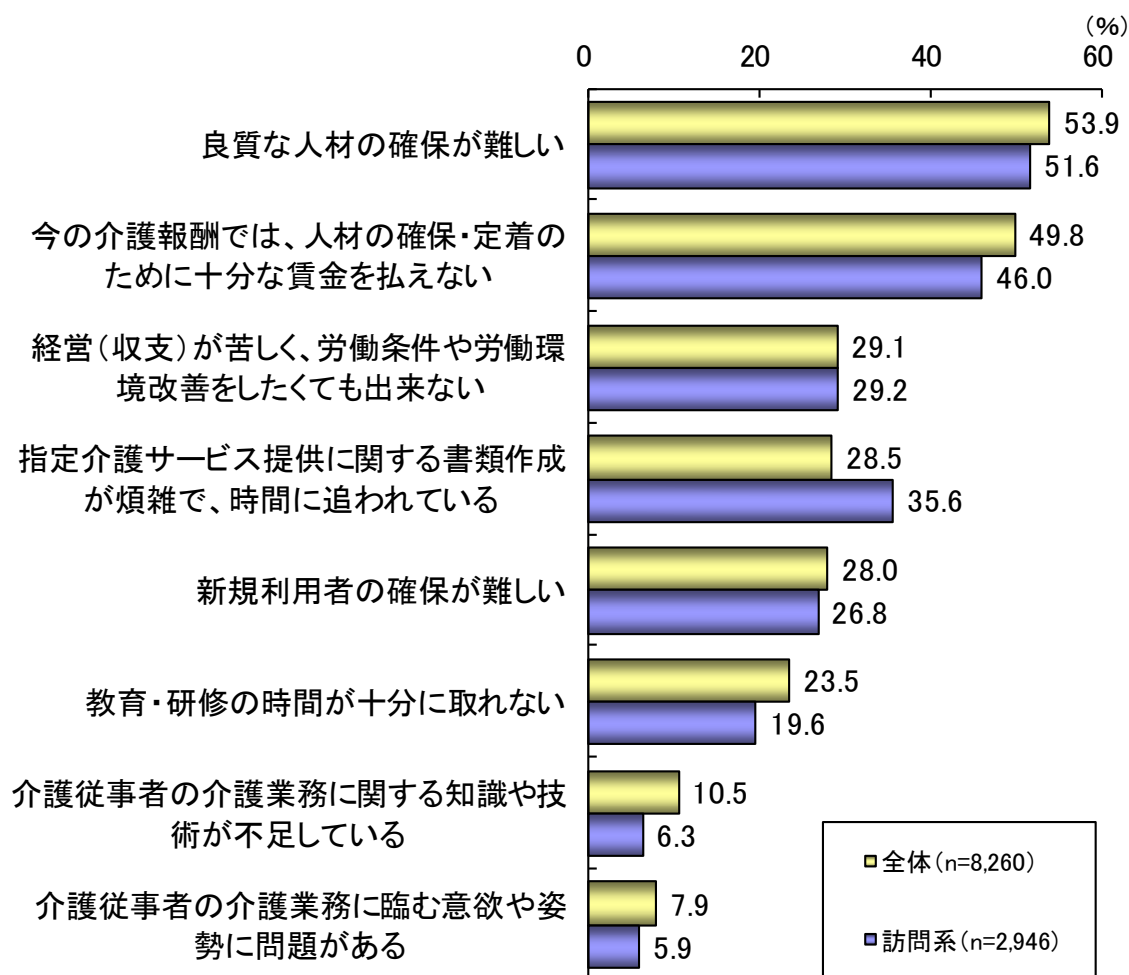
※平成25年9月の事業収入100に対する平成26年9月の事業収入指数

2 介護サービス事業を運営する上での問題点

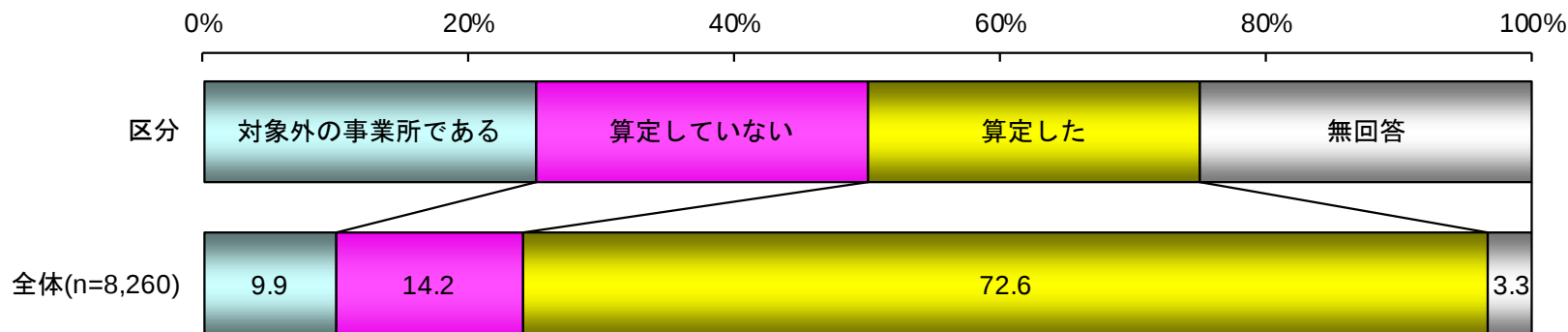
<施設系(入所型・通所型)>



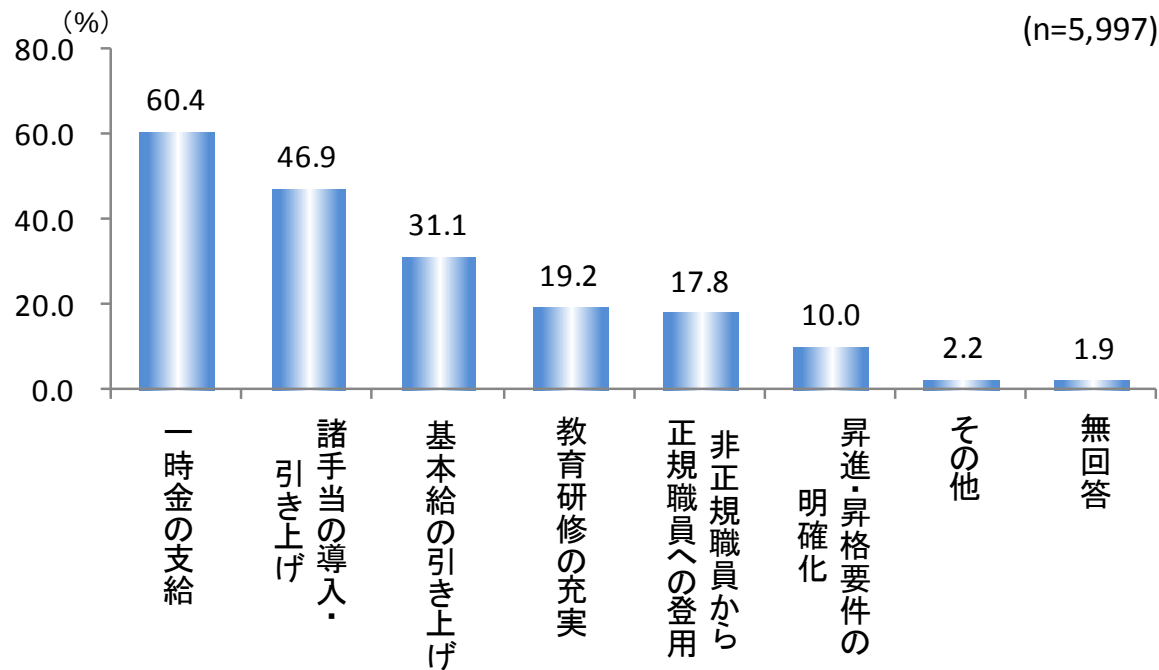
<全体と訪問系>



3 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応



介護職員処遇改善加算を算定した事業所の対応



4 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応(介護サービス型系別)

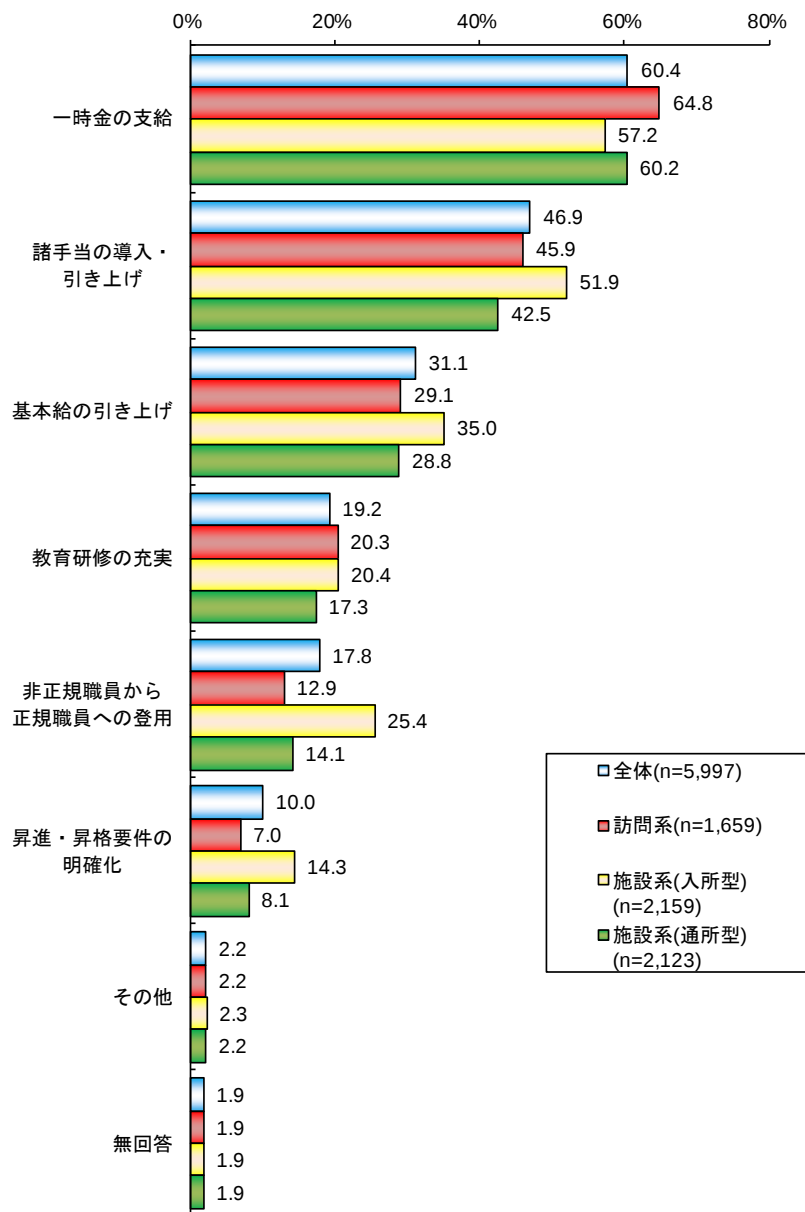
処遇改善加算の対応

一時金の支給が

60.4%

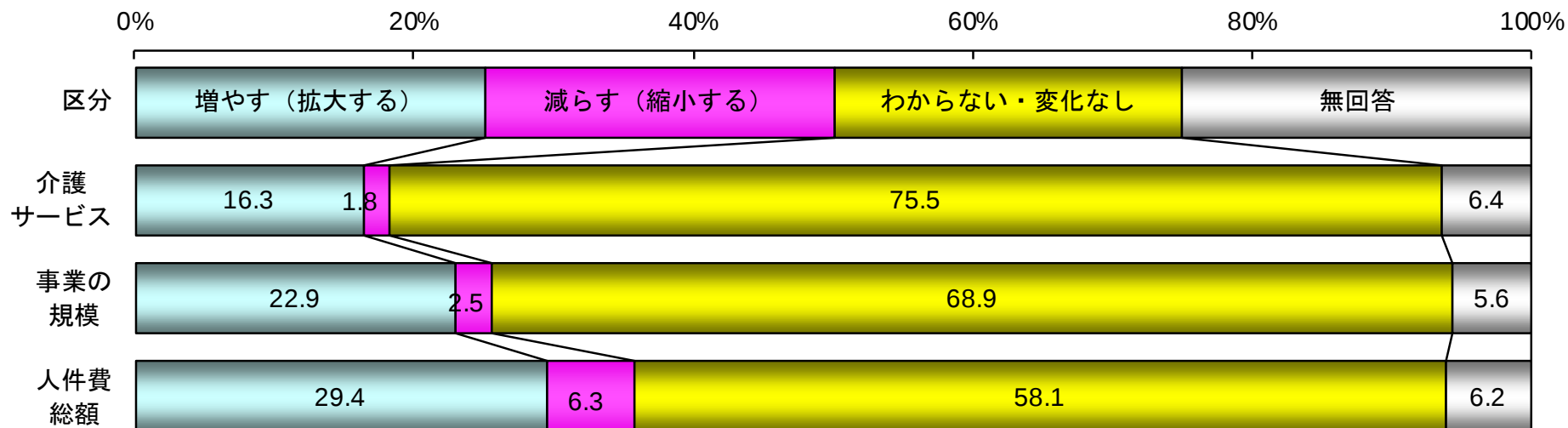
諸手当の導入・引き上げが

46.9%



5 今後の方向性

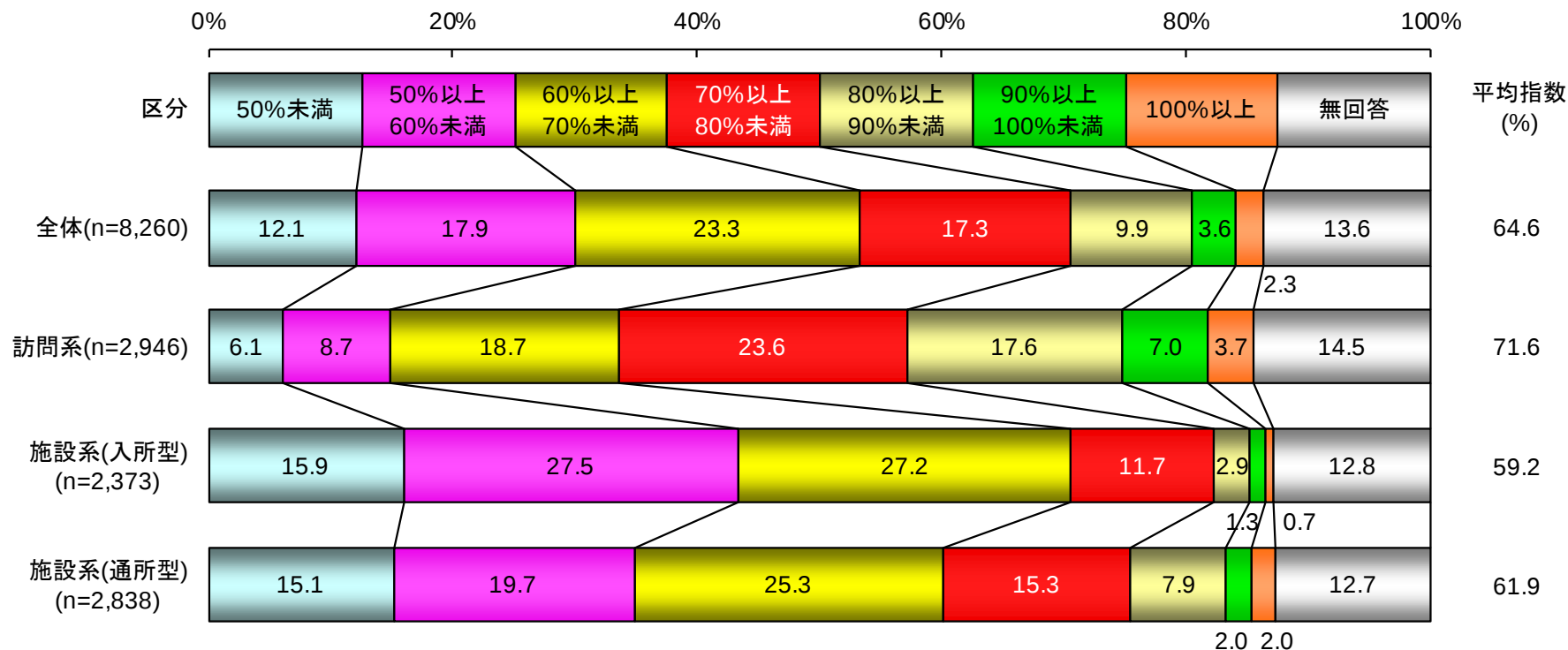
介護サービスの種類を増やす 約16%
事業の規模を拡大する 約23%
人件費総額を増やす 約29%



6 介護事業等収入に占める人件費割合

平均指数(%)

訪問系:71.6% 施設系(入所型):59.2% 施設系(通所型):61.9%



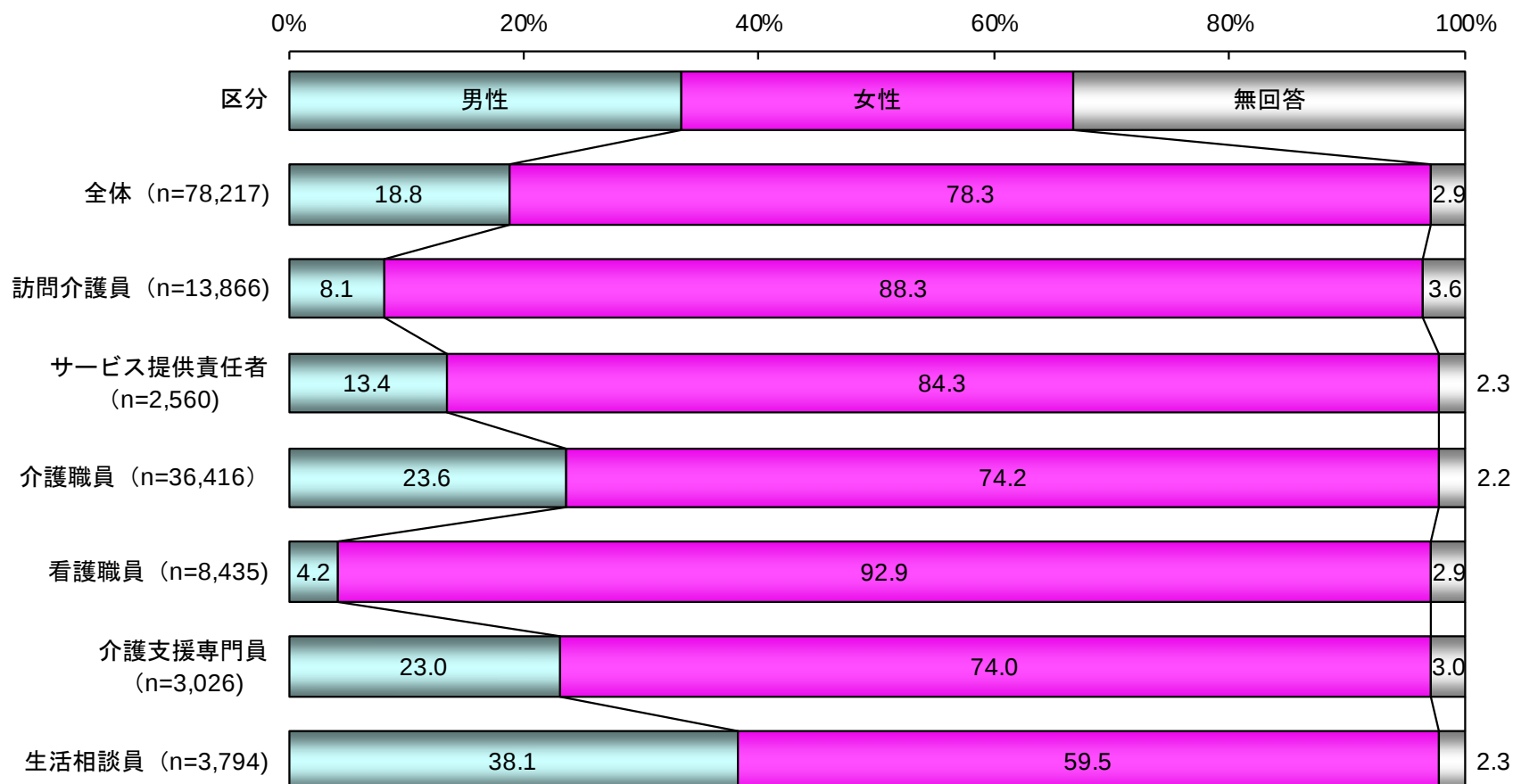
Ⅵ 介護労働者の個別状況

(事業所における介護労働者の個別状況[最大20名／事業所])

1 介護労働者の属性

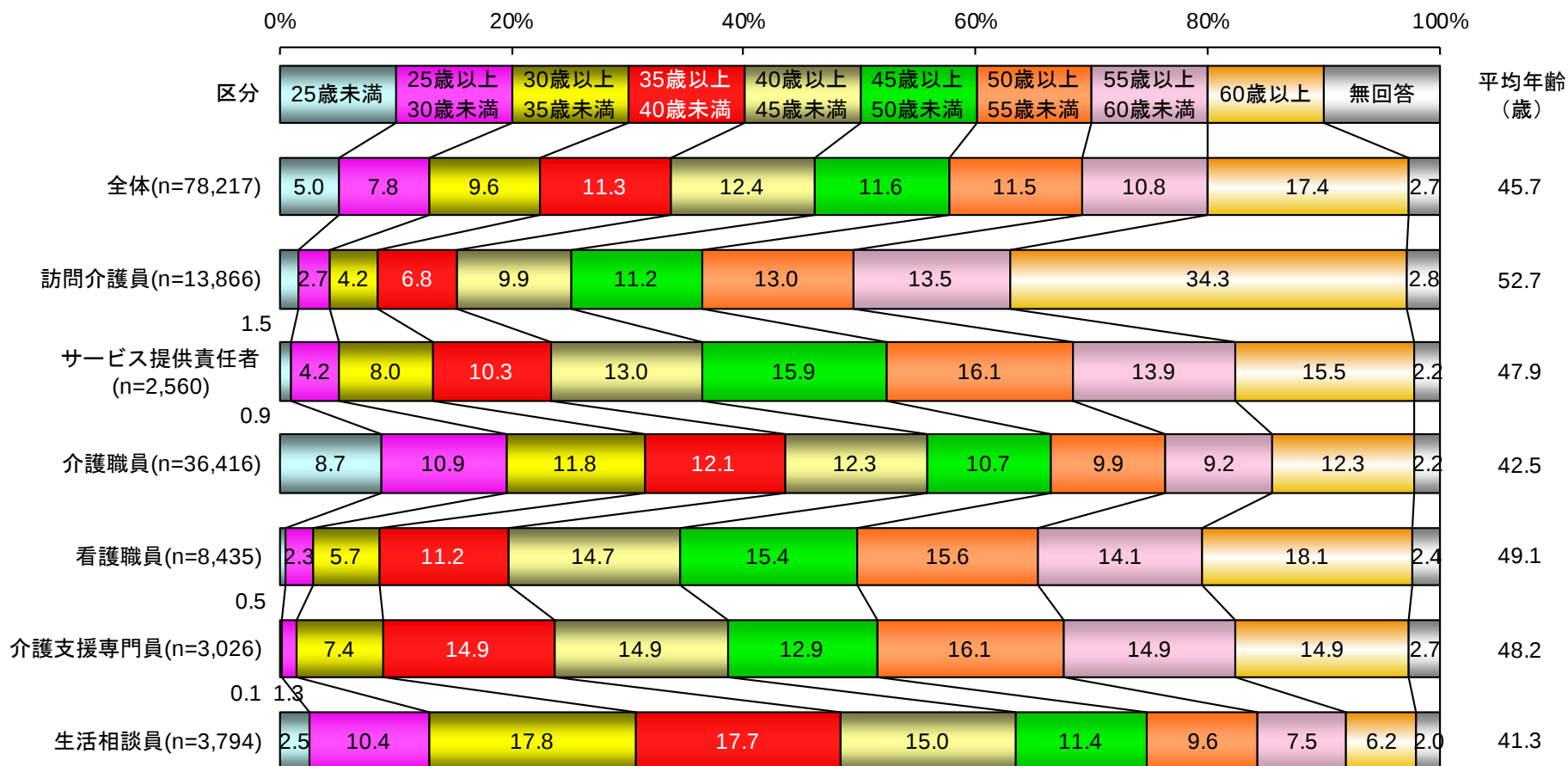
(1) 性別

女性が約78%

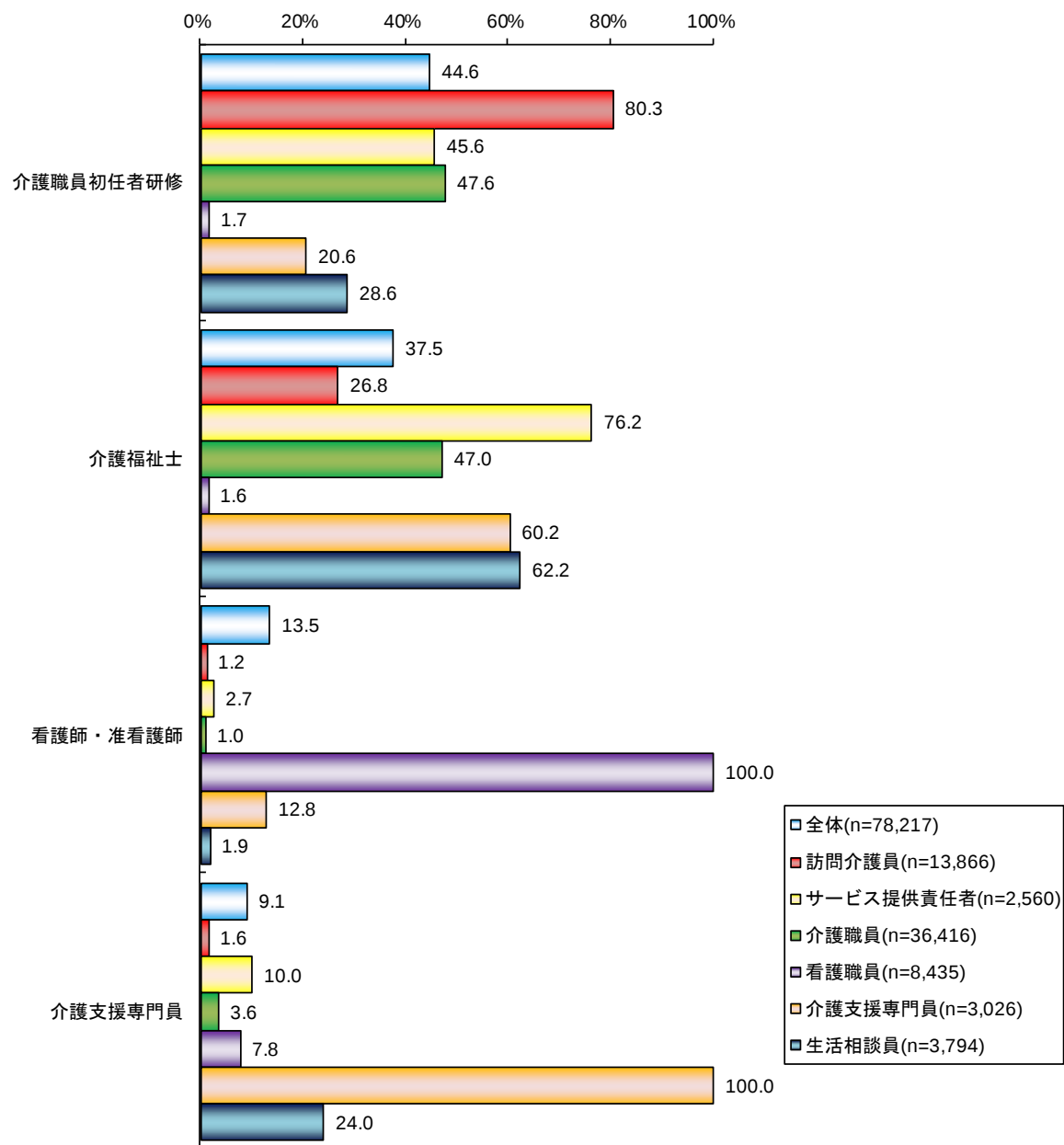


(2) 年齢

平均年齢は45.7歳

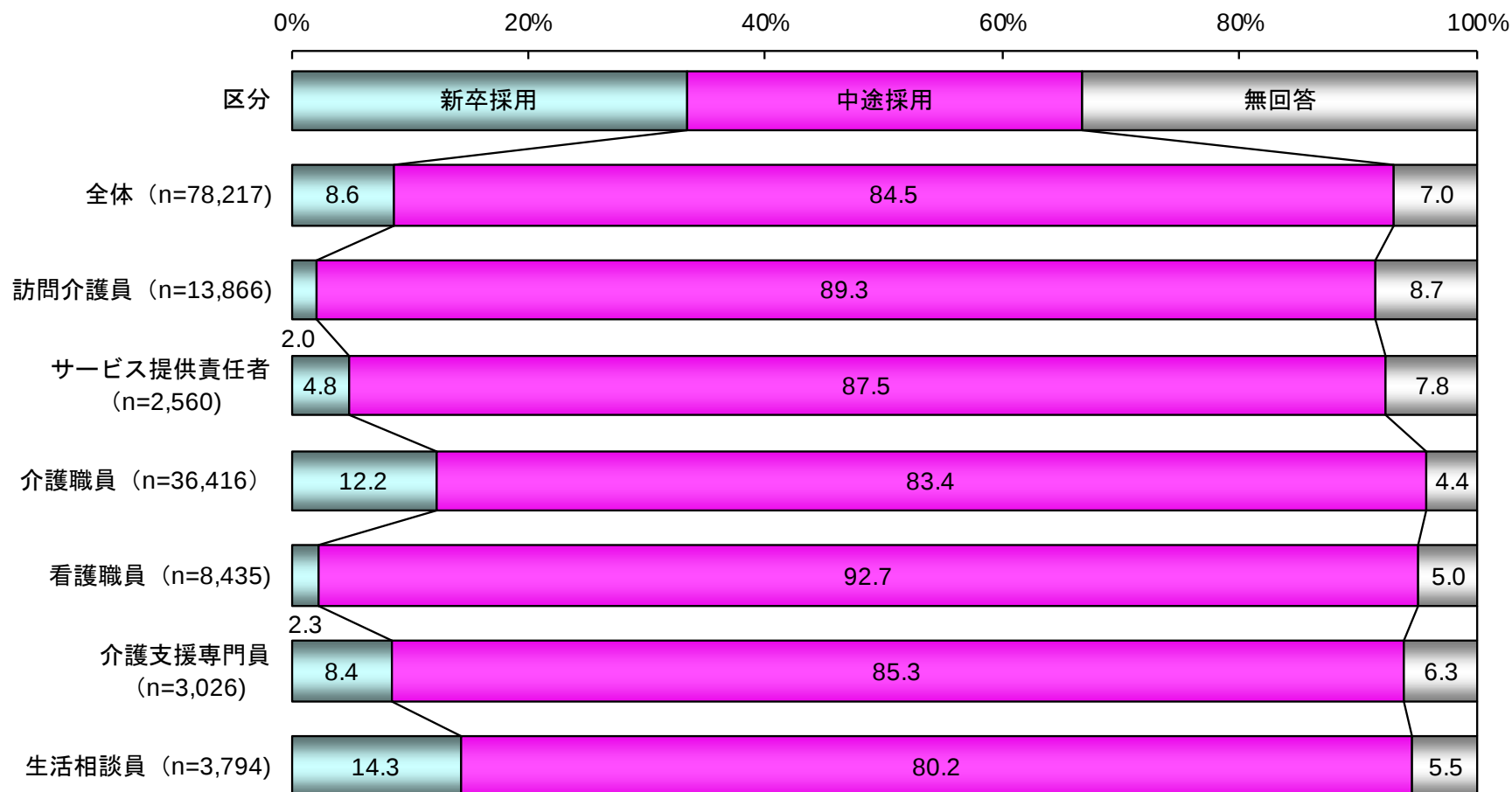


(3) 保有資格(複数回答)



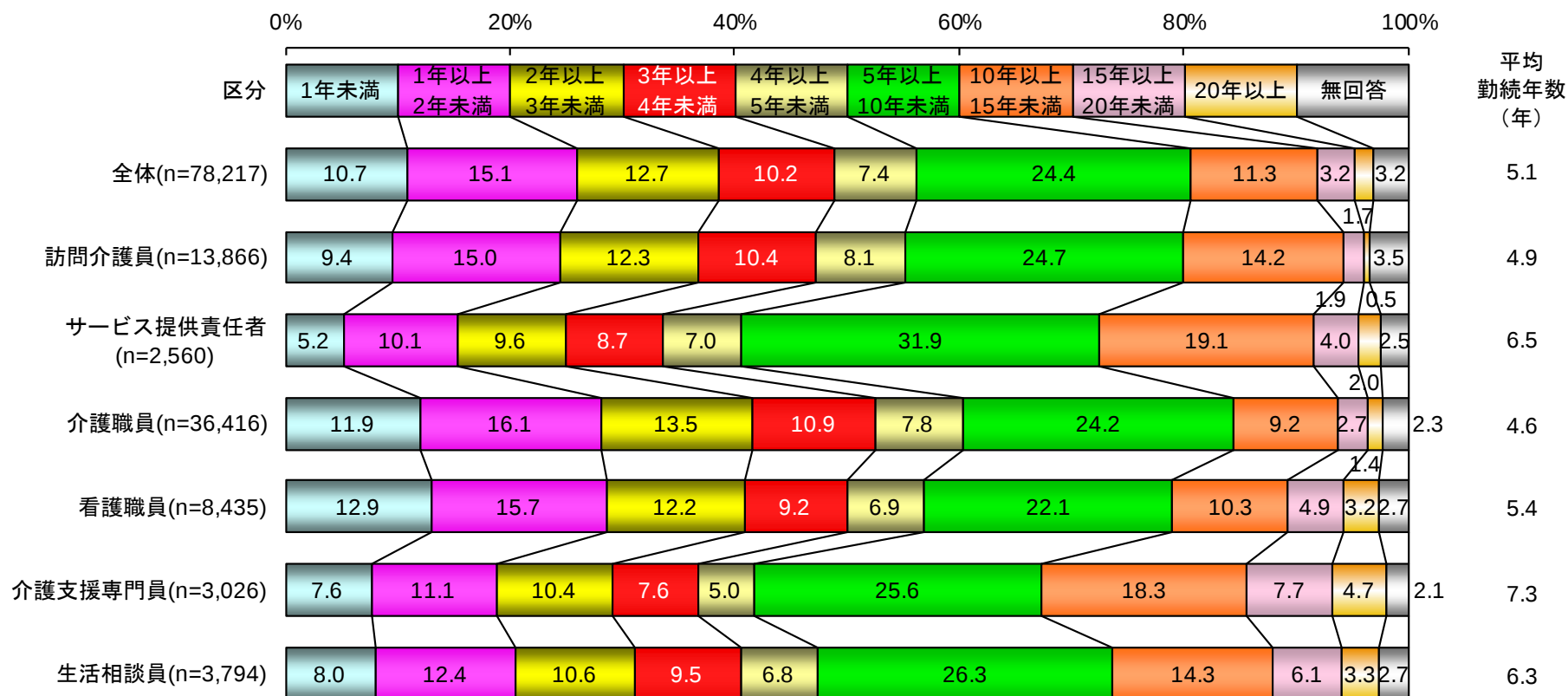
(4)採用状況

新規学卒以外が約85%



(5) 勤続年数

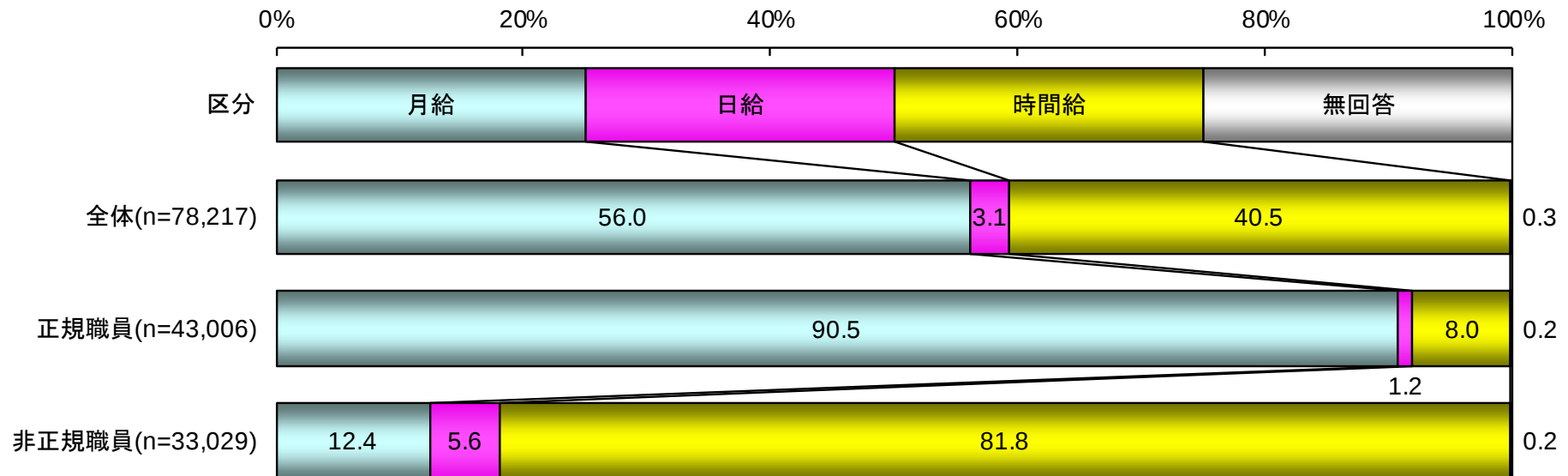
平均勤続年数は5.1年



2 賃金

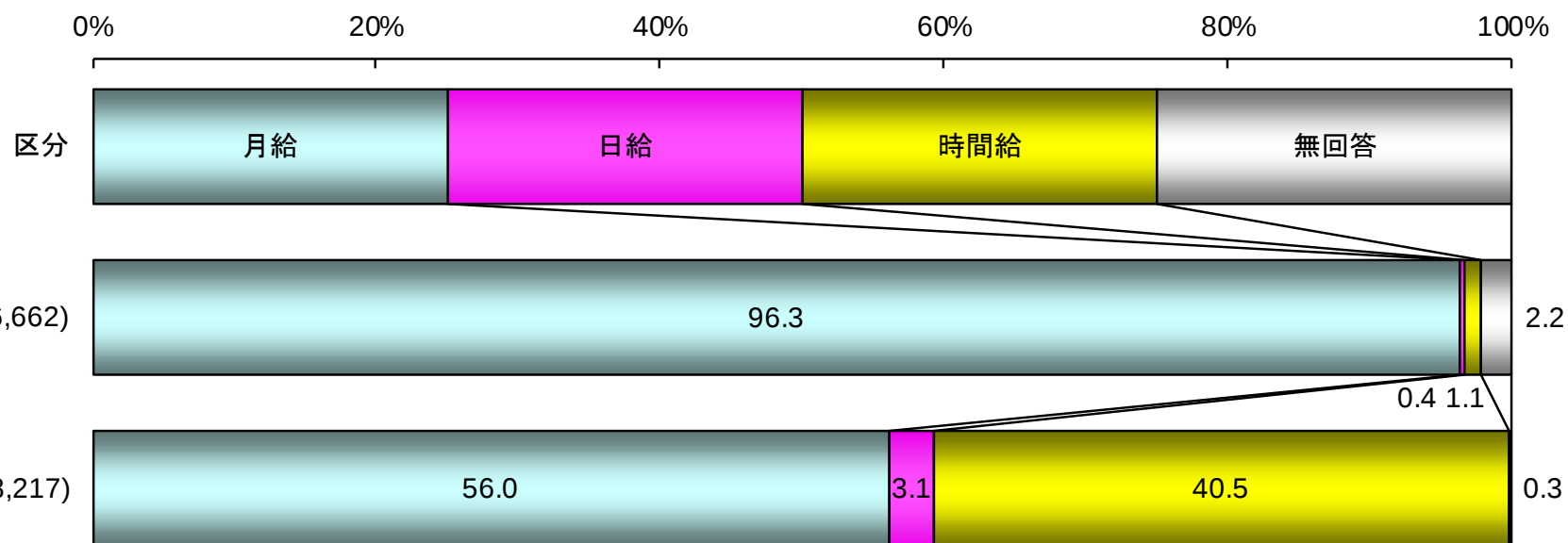
(1) 賃金の支払形態(労働者 就業形態別)

非正規職員の約82%は時間給



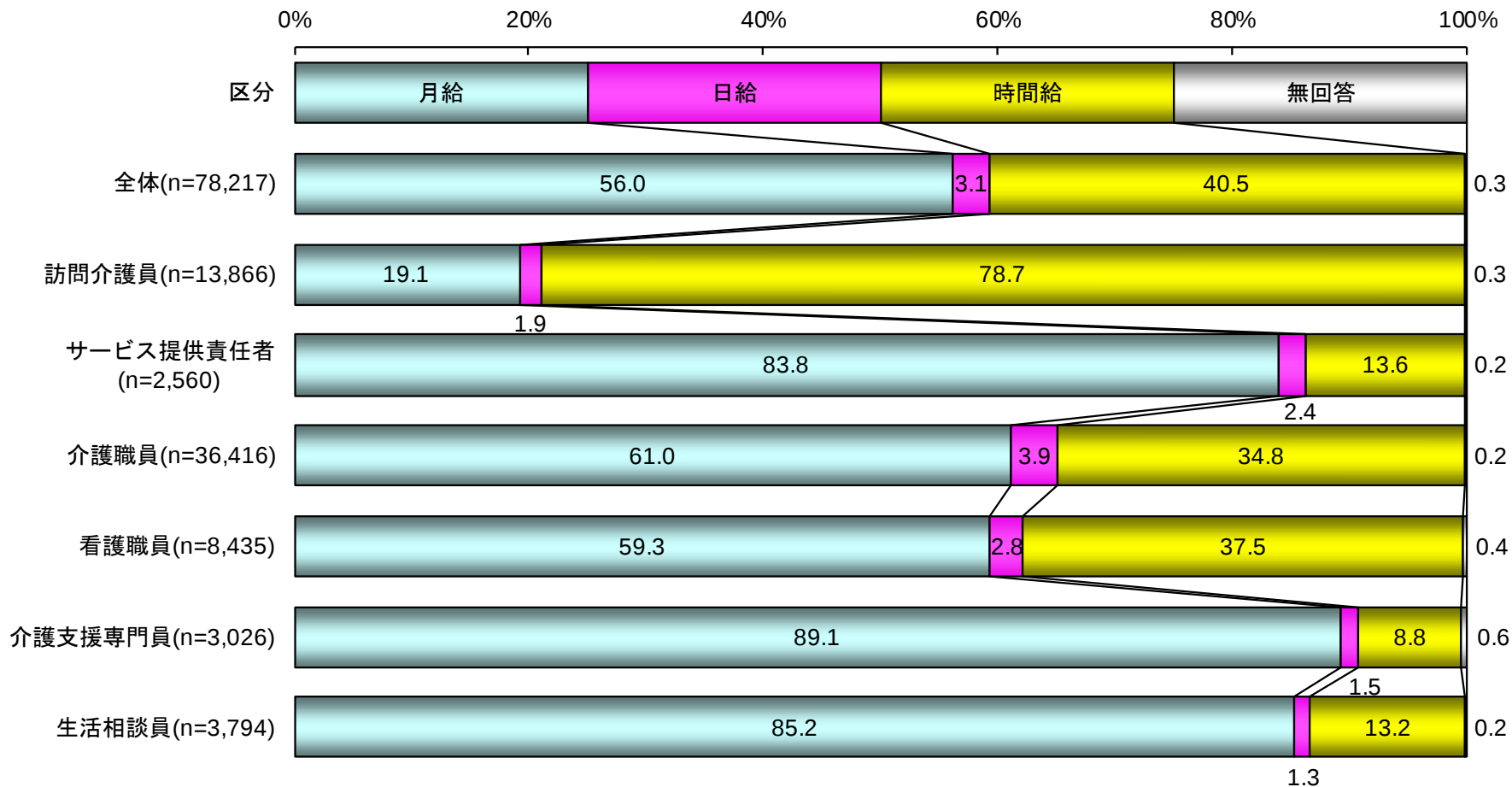
(2) 賃金の支払形態(管理者と労働者の比較)

月給: 管理者約96% 労働者約56%



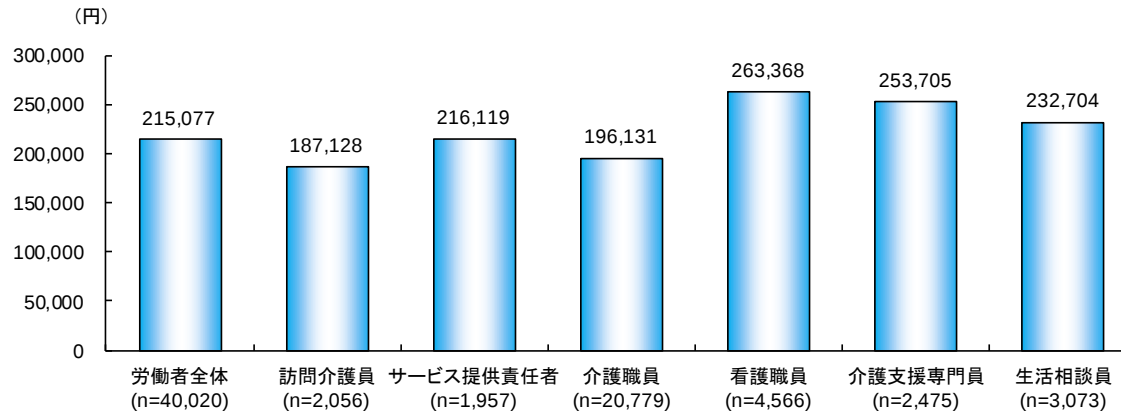
(3) 賃金の支払形態(労働者 職種別)

訪問介護員の約79%は時間給

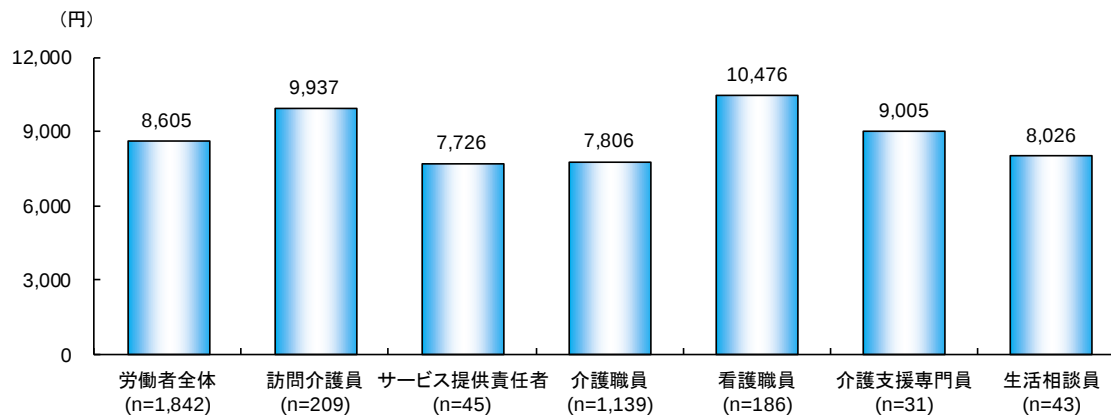


(4) 所定内賃金(労働者)

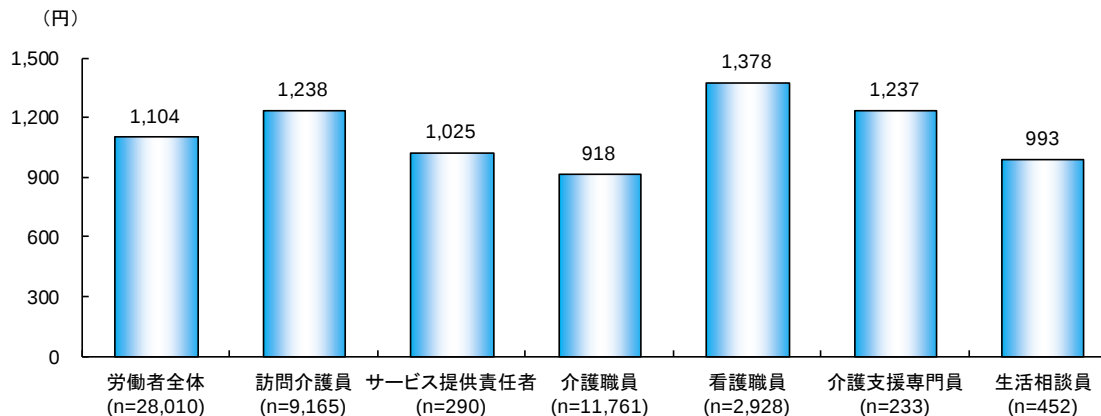
<月給の者>



<日給の者>

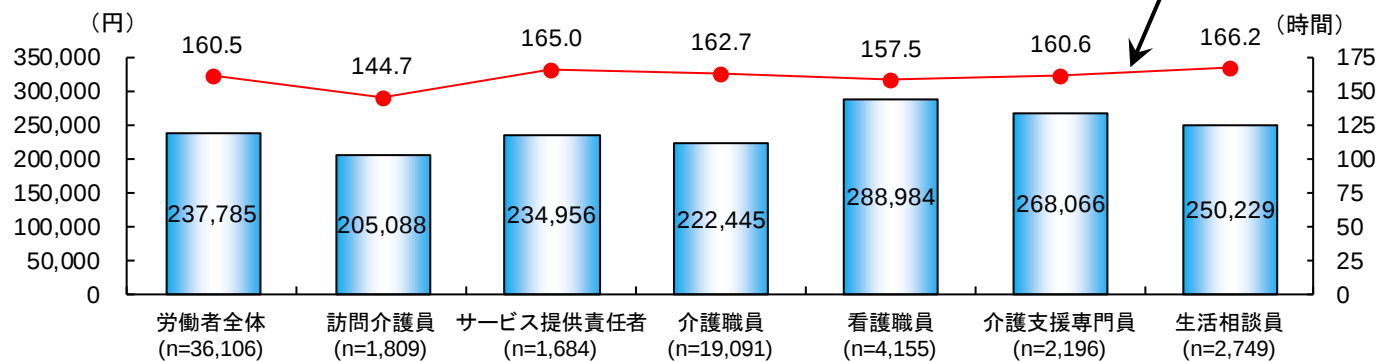


<時間給の者>

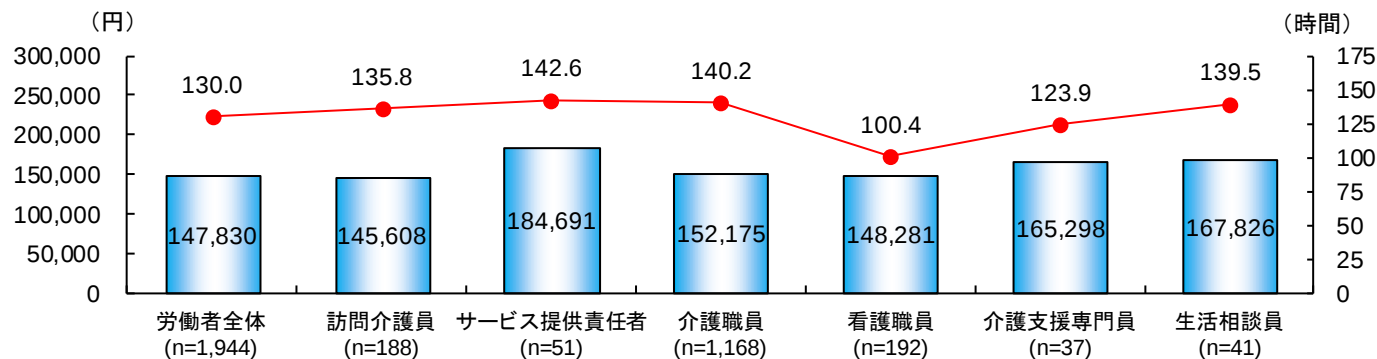


(5) 実賃金(労働者)

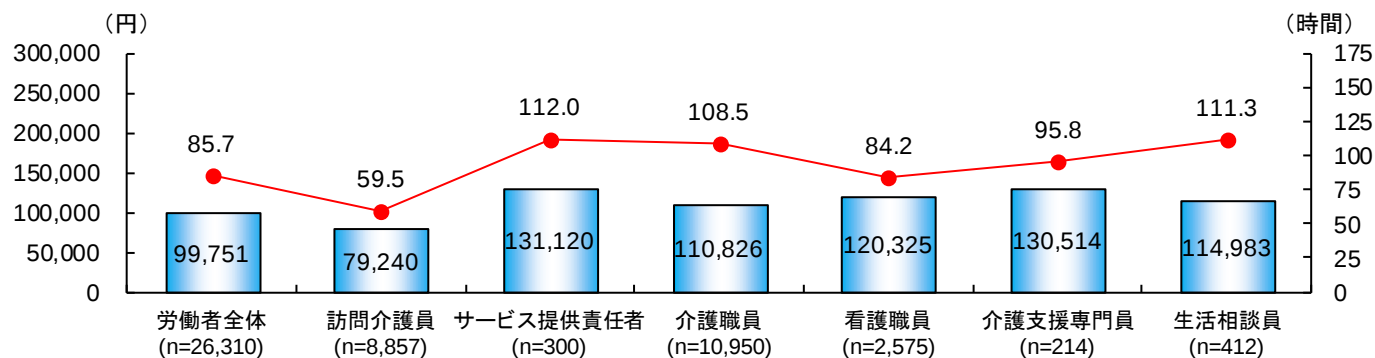
<月給の者>



<日給の者>

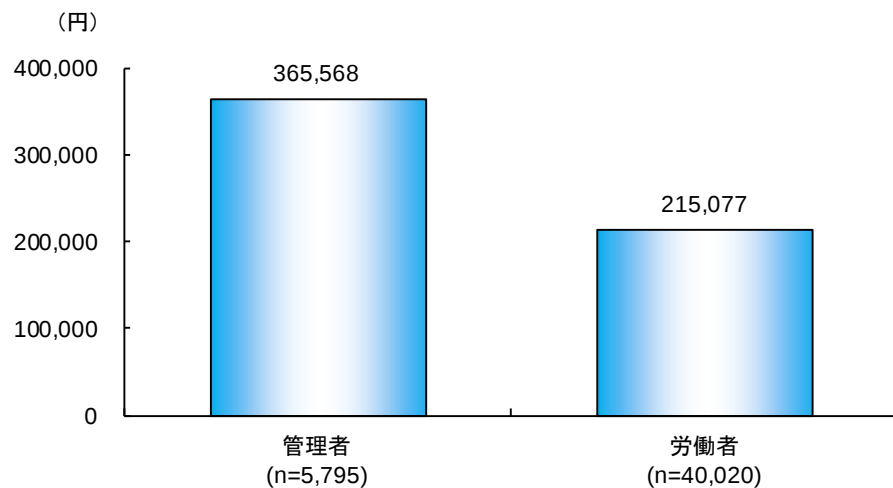


<時間給の者>

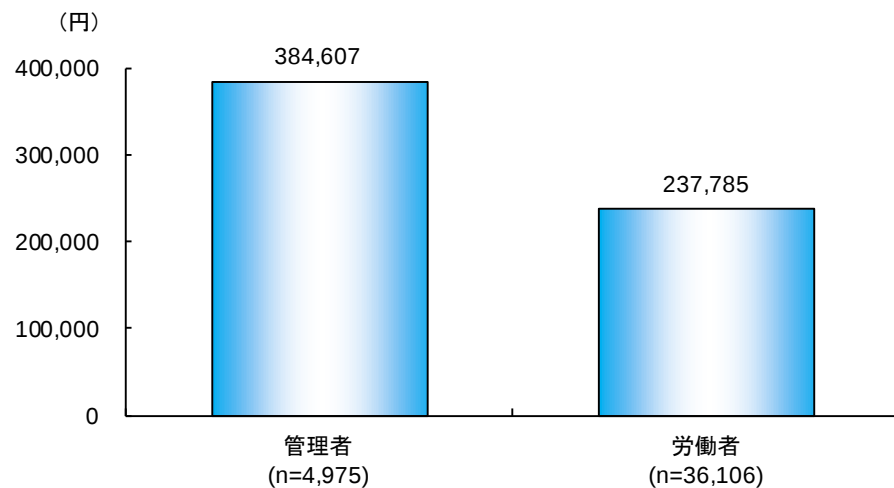


(6) 賃金(管理者と労働者の比較)

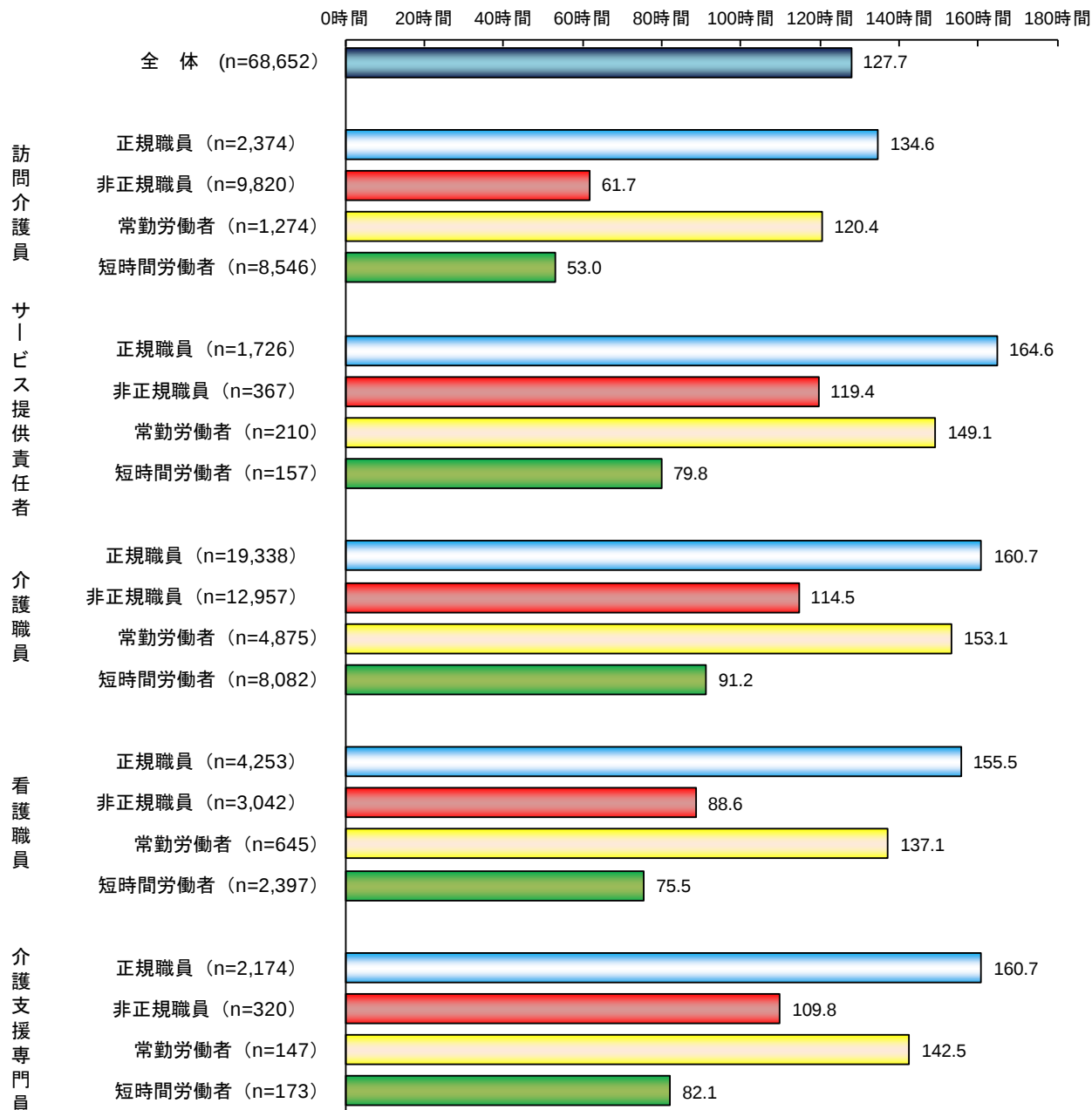
＜月給の者＞の所定内賃金



＜月給の者＞の実賃金



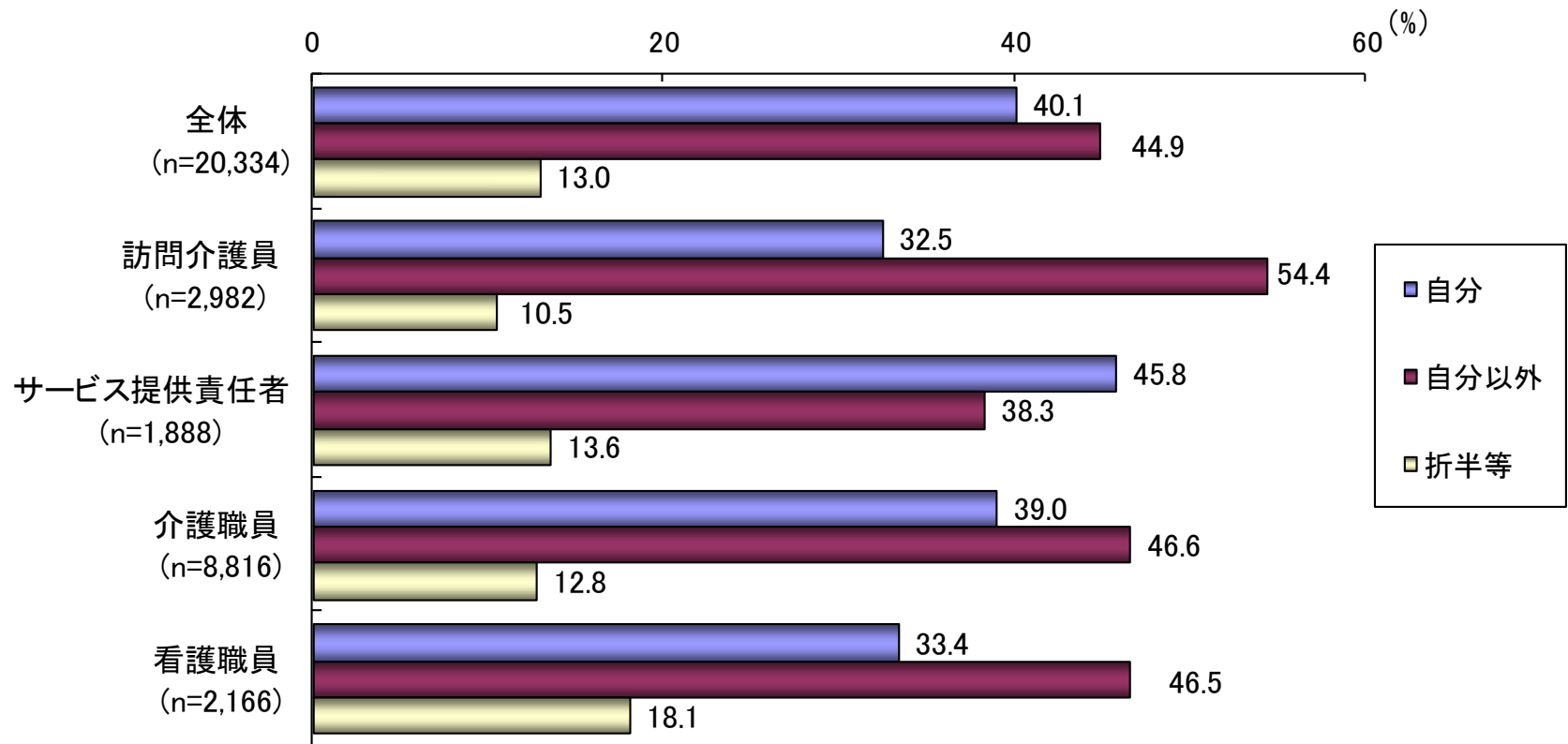
3 1ヵ月の労働時間数(労働者)



以下の図表は調査事業所の介護労働者(20,334人)の
意識調査結果です。

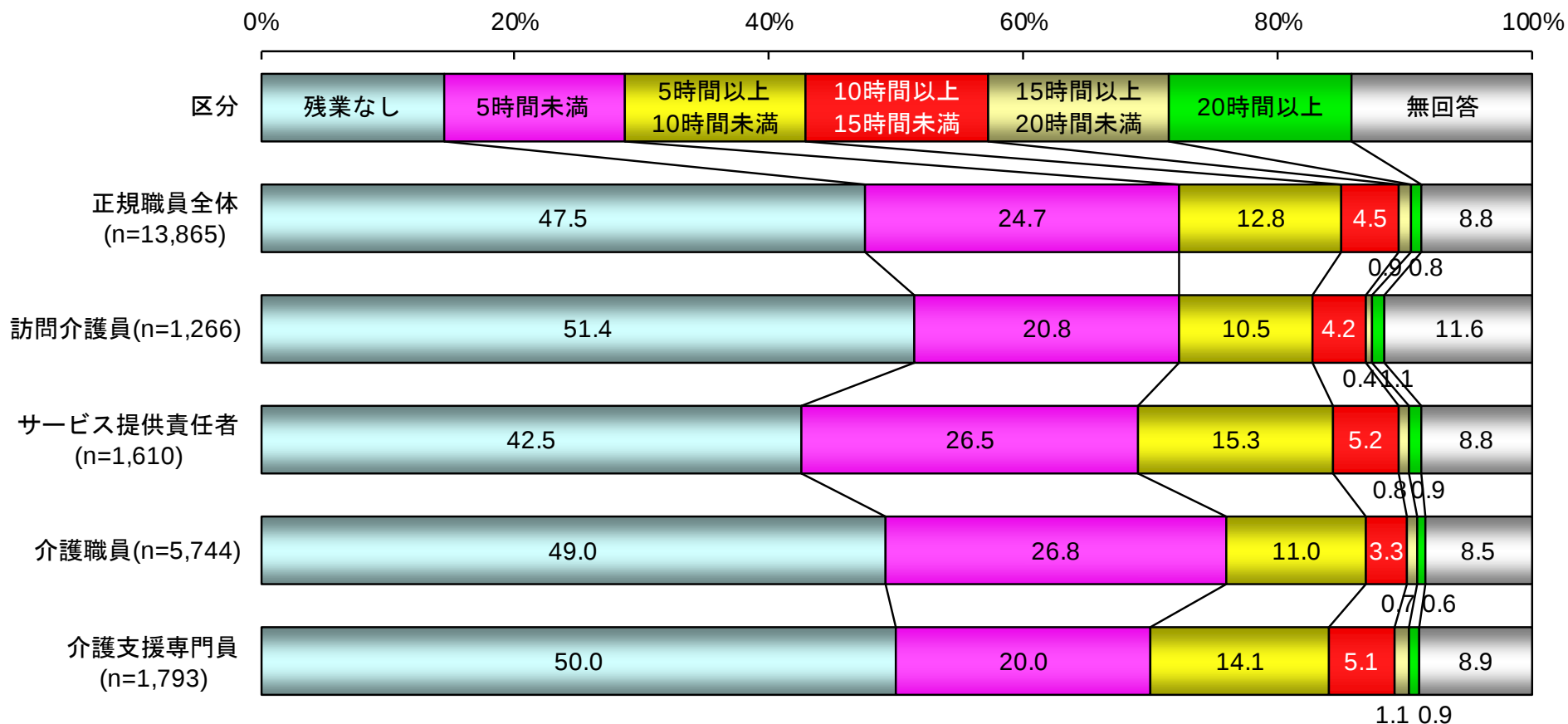
＜平成26年度介護労働者の就業実態と就業意識調査＞

1 生計維持者の割合（労働者回答） 主たる生計維持者「自分」は約4割



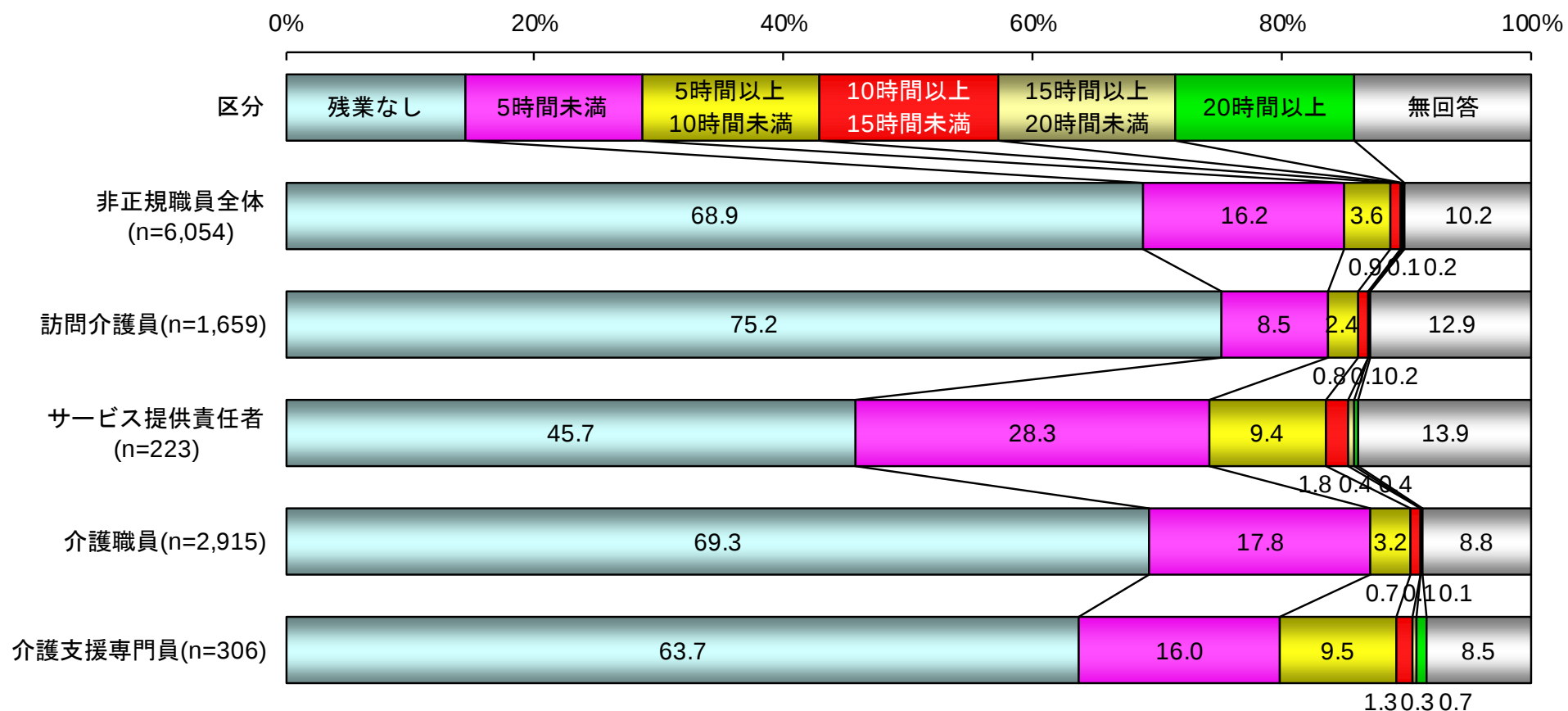
2 1週間残業時間(正規職員)(労働者回答)

残業無しは約43～51%



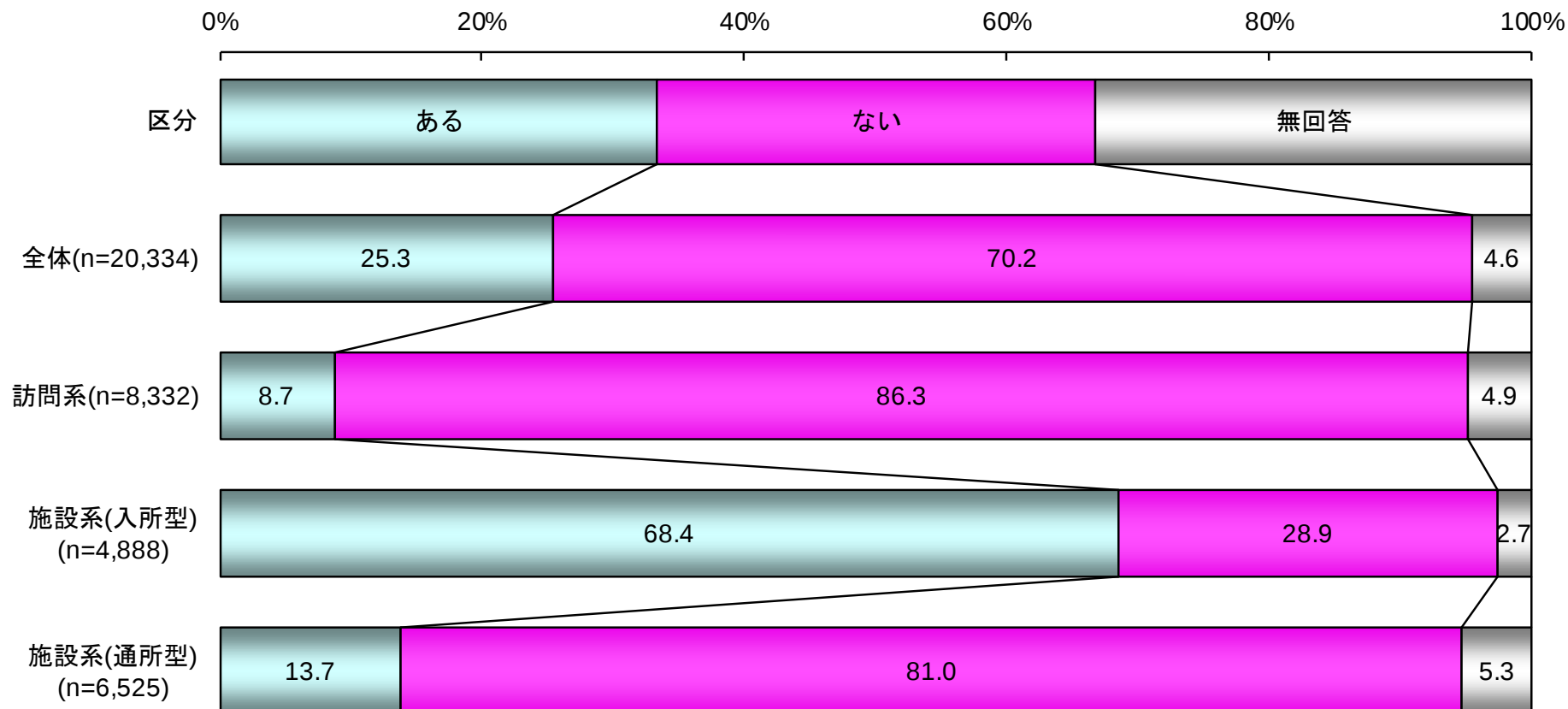
3 1週間残業時間(非正規職員)(労働者回答)

訪問介護員は約75%が残業無し



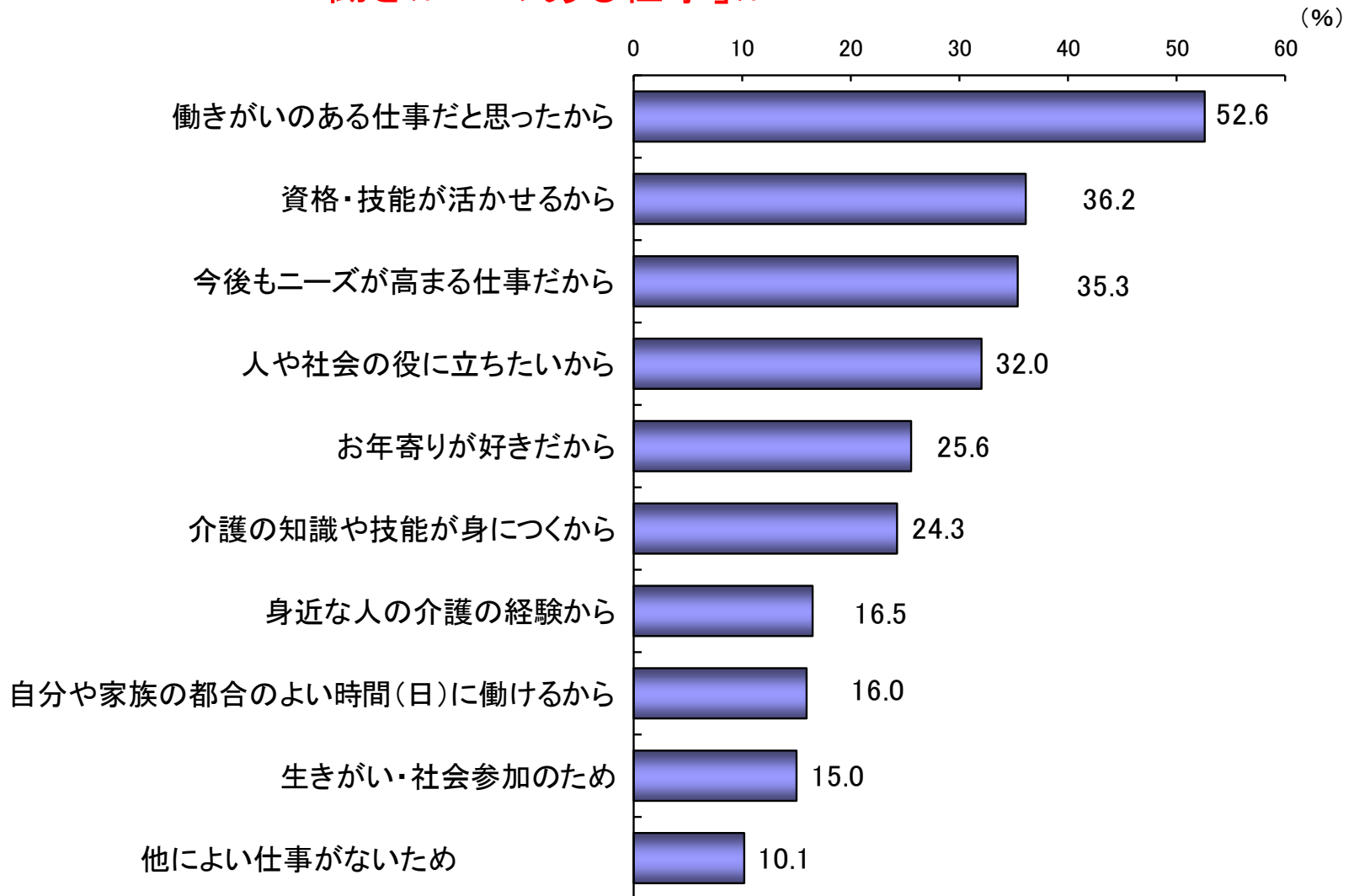
4 深夜勤務の有無（労働者回答）

施設系(入所型)は約68%が夜勤あり

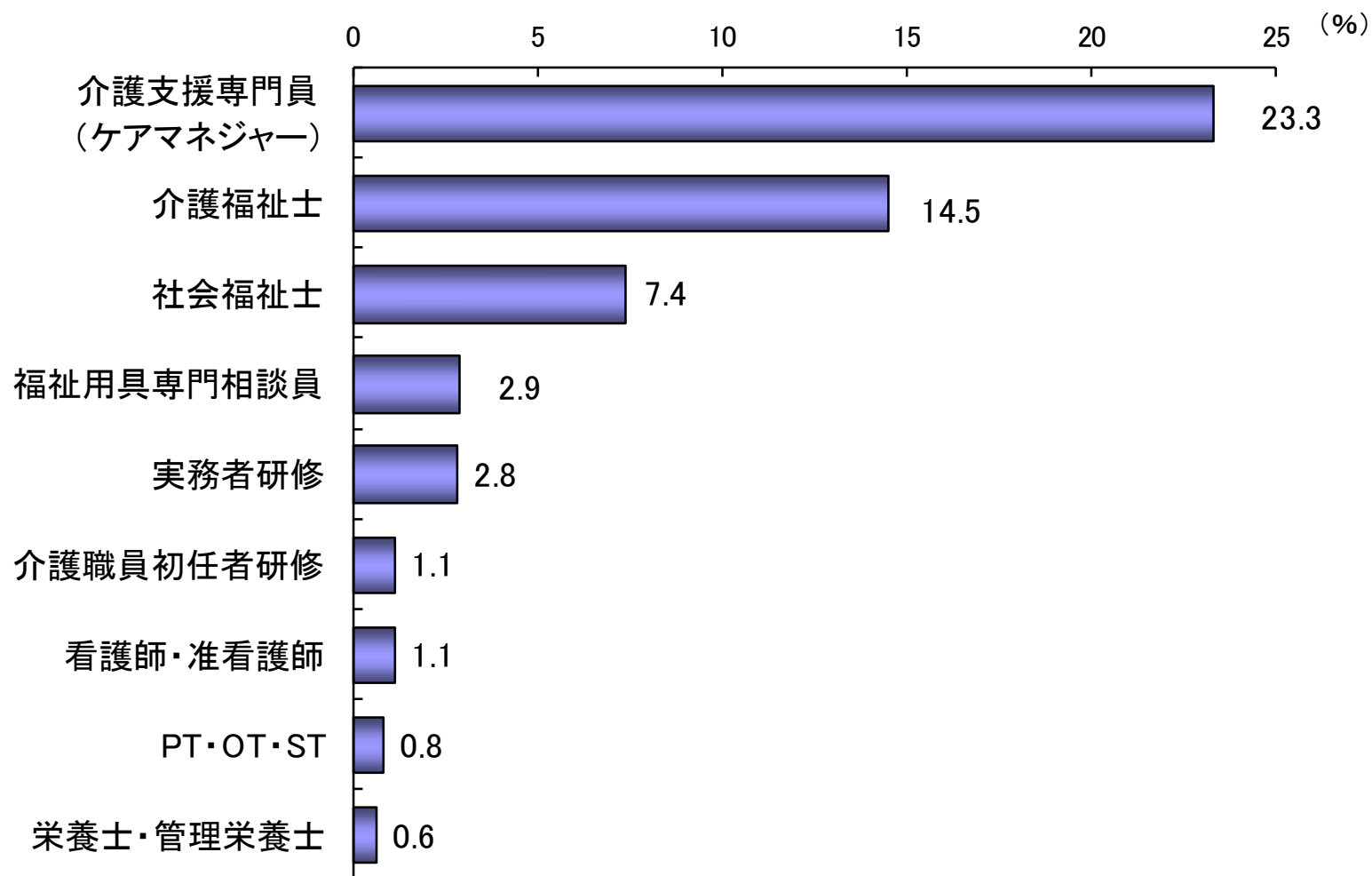


5 現在の仕事を選んだ理由 (労働者回答)

「働きがいのある仕事」が52.6%

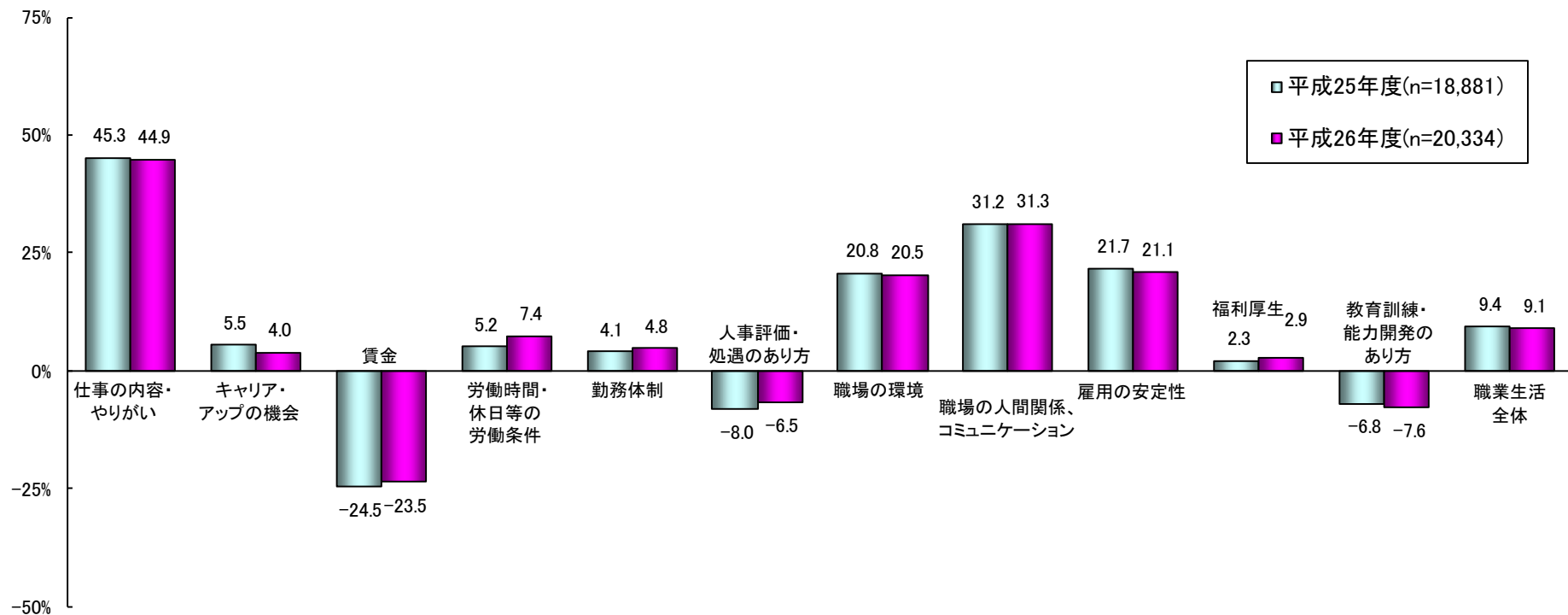


6 今後取りたい資格（労働者回答）「介護支援専門員」が23.3%



7 仕事の満足度 D.I. (労働者回答)

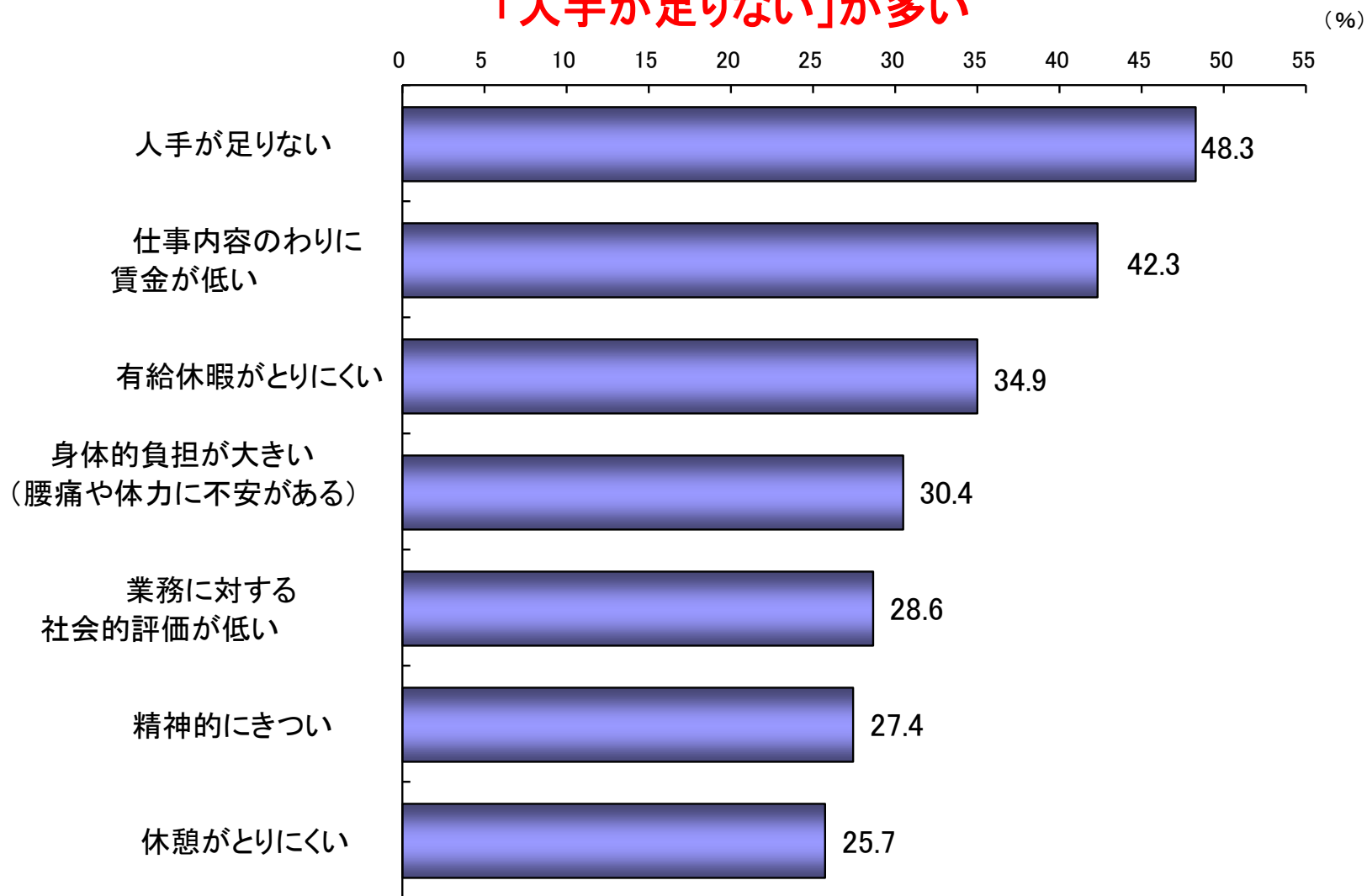
(25年度調査と比較して)



(注) 満足度のD.I. = (満足の割合 + やや満足の割合) - (やや不満足割合 + 不満足割合)。

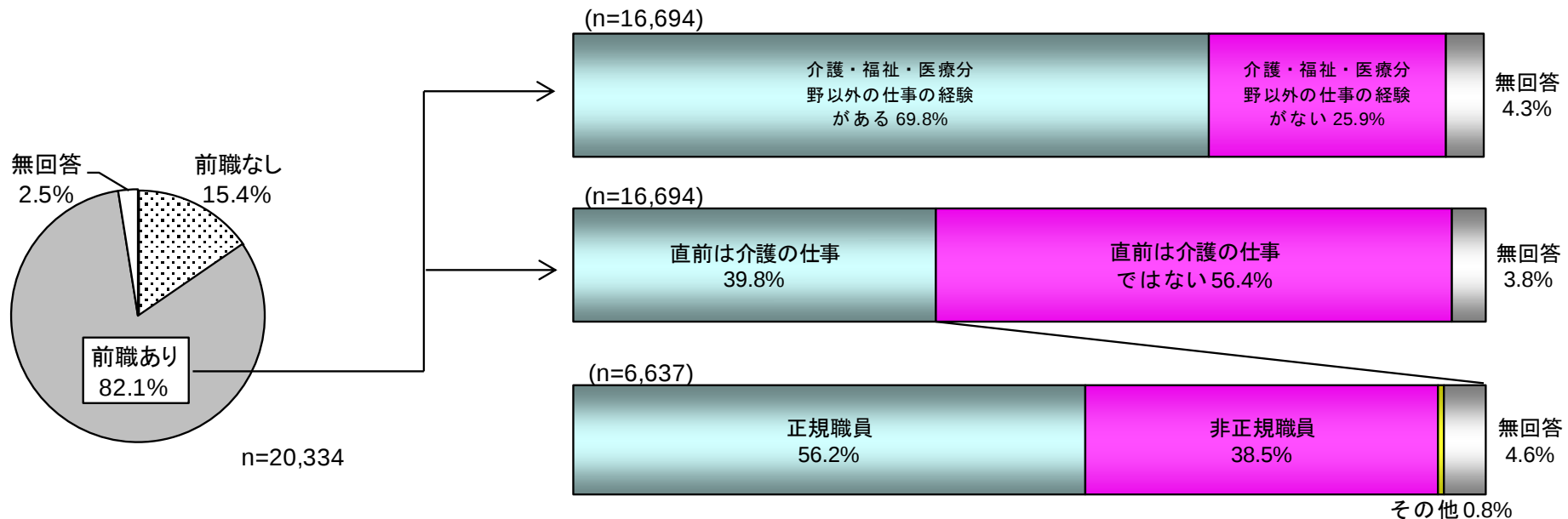
8 労働条件等の不満（労働者回答）

「人手が足りない」が多い



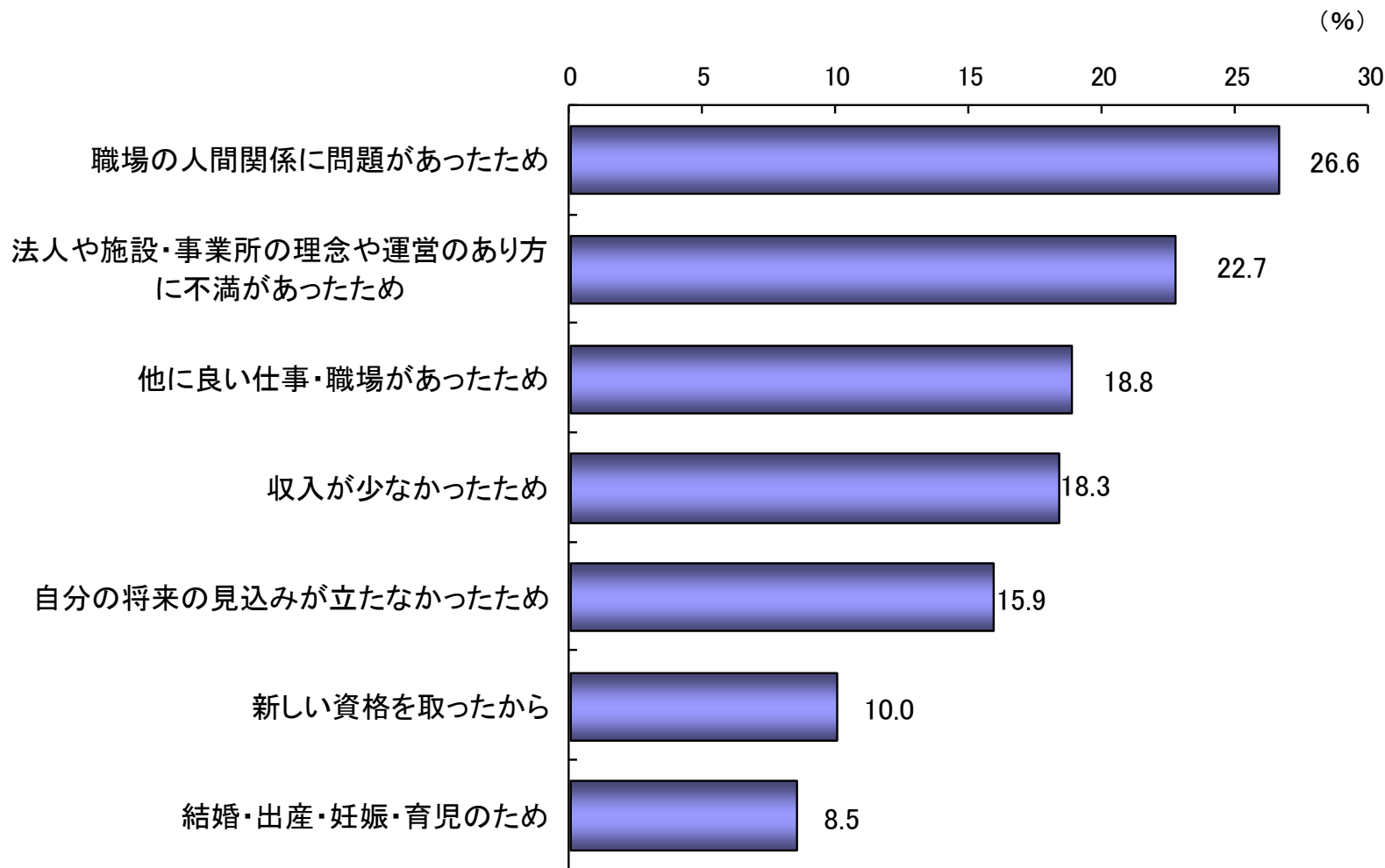
9 前職のある人の状況（労働者回答）

前職のある人のうち約4割は「直前は介護の仕事」



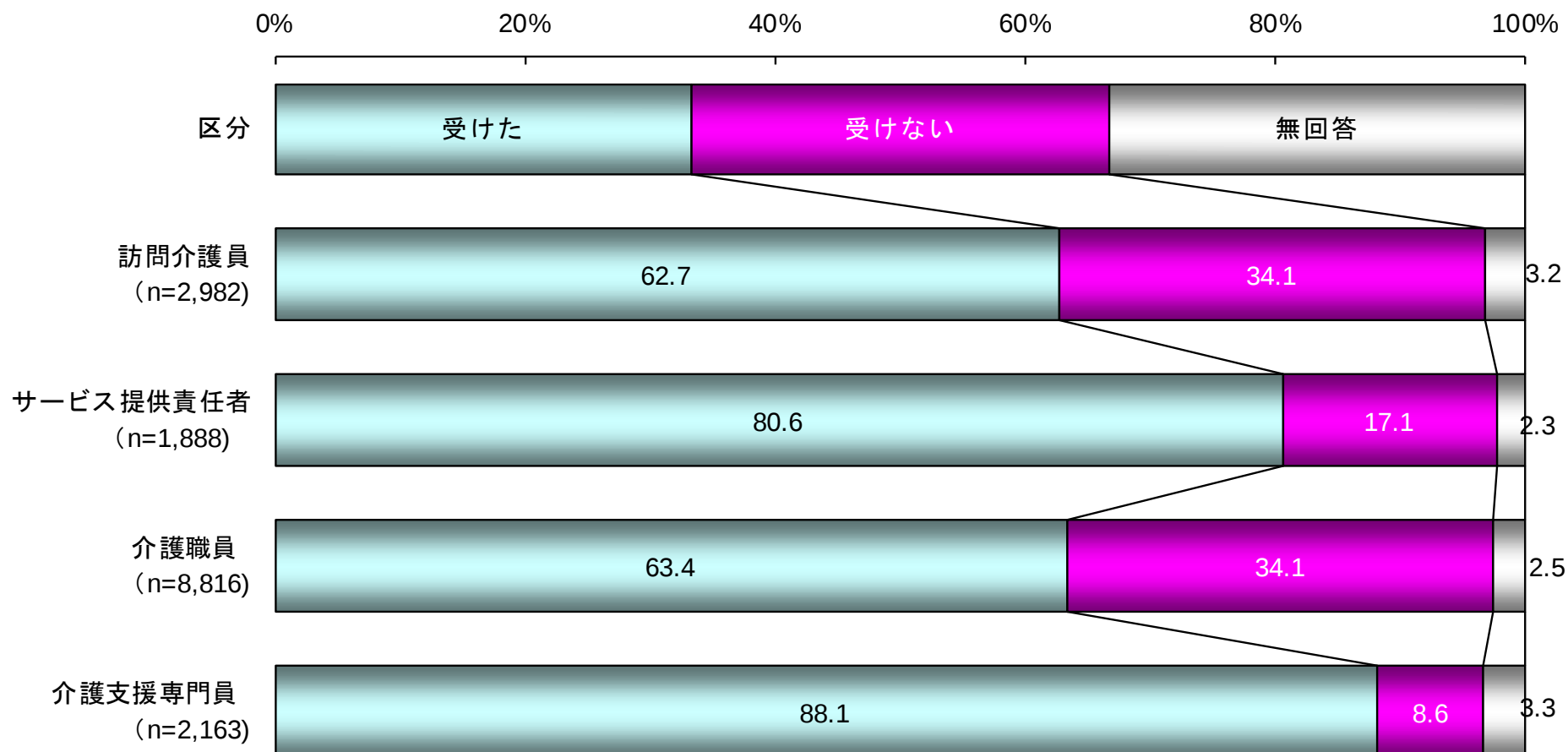
10 直前の介護の仕事をやめた理由 (労働者回答)

「職場の人間関係に問題があったため」が多い

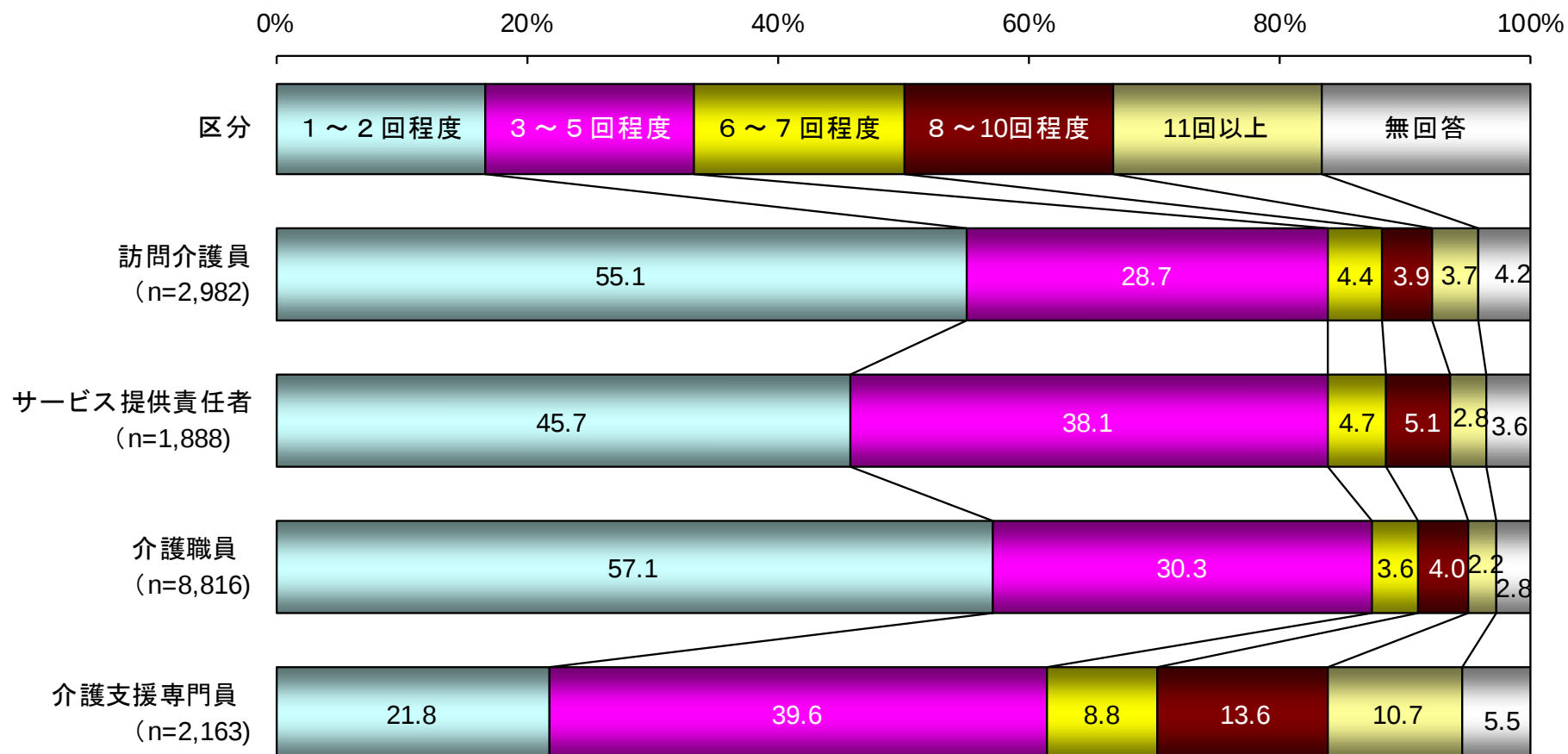


11 過去の1年間の研修受講有無（労働者回答）

介護支援専門員は約88%が研修を受けた



12 過去の1年間の研修受講回数（労働者回答）



13 働く上での悩み、不安、不満の解消「役立つと思う」取組み

(労働者回答) 健康診断や研修の実施が高い

